

令和 4 年度

決算審査意見書

昭島市監査委員

令和４年度昭島市決算審査意見書の構成

- 令和４年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書 1 ページ～39 ページ
- 令和４年度昭島市公営企業会計決算審査意見書 41 ページ～71 ページ
- 令和４年度昭島市水道事業会計決算 45 ページ～57 ページ
- 令和４年度昭島市下水道事業会計決算 59 ページ～71 ページ



昭 監 第 2 8 号

令和5年8月10日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 青 山 秀 雄

令和4年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき、審査に付された令和4年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出します。

目 次

令和4年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	4
第2	審査の対象	4
第3	審査の期間	4
第4	審査の着眼点及び実施内容	4
第5	審査の結果	4
1	計数等について	4
2	決算の概要	5
3	決算収支と予算	6
第6	各会計について	10
1	一般会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	20
2	国民健康保険特別会計について	24
3	介護保険特別会計について	26
4	後期高齢者医療特別会計について	28
5	中神土地地区画整理事業特別会計について	30
第7	財産に関する調書	31
1	公有財産	31
2	物品	32
3	債権	32
4	基金	33
第8	普通会計について	34
第9	まとめ	38

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率(%)は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「―」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。

令和４年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第１ 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく審査

第２ 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 中神土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

第３ 審査の期間

令和 5 年 7 月 4 日から同年 8 月 1 0 日まで

第４ 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合する方法により実施した。

第５ 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の概要

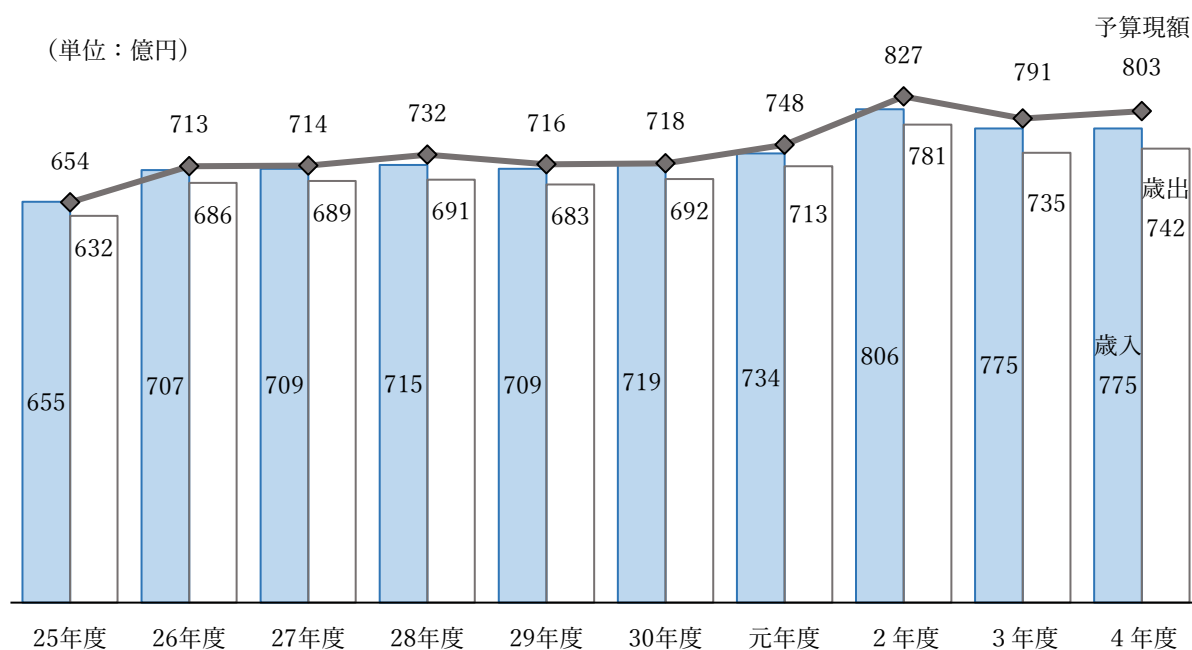
令和4年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

図 1 決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差引額
一 般 会 計	53,532,780,000	52,147,528,599	49,629,262,692	2,518,265,907
特 別 会 計	26,811,312,000	25,356,861,158	24,521,817,071	835,044,087
国民健康保険	12,514,539,000	11,823,349,071	11,547,516,955	275,832,116
介護保険	10,630,257,000	10,039,821,622	9,674,253,613	365,568,009
後期高齢者医療	2,928,996,000	2,955,531,983	2,899,281,366	56,250,617
中神土地区画整理事業	737,520,000	538,158,482	400,765,137	137,393,345
合計	80,344,092,000	77,504,389,757	74,151,079,763	3,353,309,994

図 2 グラフ：決算規模の推移



注：令和元年度までの決算額、予算現額には、下水道事業特別会計を含む

3 決算収支と予算

令和4年度における一般会計及び特別会計総額の決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。

図 3 決算額総計収支と予算

(単位：円・％)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	72,221,189,000	68,192,886,000	4,028,303,000	5.9
補正予算額 B	7,673,823,000	10,238,331,000	△ 2,564,508,000	△ 25.0
前年度繰越事業費等 C	449,080,000	646,131,000	△ 197,051,000	△ 30.5
予算現額 D=A+B+C	80,344,092,000	79,077,348,000	1,266,744,000	1.6
歳入決算額 E	77,504,389,757	77,490,406,998	13,982,759	0.0
歳出決算額 F	74,151,079,763	73,498,464,236	652,615,527	0.9
形式収支 G=E-F	3,353,309,994	3,991,942,762	△ 638,632,768	△ 16.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	260,380,405	99,780,000	160,600,405	161.0
実質収支 I=G-H	3,092,929,589	3,892,162,762	△ 799,233,173	△ 20.5
前年度実質収支 J	3,892,162,762	2,237,792,748	1,654,370,014	73.9
単年度収支 K=I-J	△ 799,233,173	1,654,370,014	△ 2,453,603,187	△ 148.3
歳入収入率 L=E/D (％)	96.5	98.0	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	92.3	92.9	—	—

- 前年度繰越事業費等 449,080,000 円は、一般会計に係る事業費分 397,880,000 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 51,200,000 円の合算額である。
- 翌年度へ繰越すべき財源 260,380,405 円は、一般会計に係る事業分 140,226,405 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 120,154,000 円の合算額である。

一般会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、7回の補正予算を編成した。

- 前年度からの繰越事業費等 397,880,000 円の内訳は次のとおりである。

住民基本台帳システム改修事業	5,720,000 円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	310,000,000 円
拝島町高齢者福祉センター空調設備等改修事業	200,000 円
子育て世帯等臨時特別支援事業	10,030,000 円
清掃センター焼却施設補修事業	71,390,000 円
木造住宅耐震補助事業	540,000 円

- 翌年度へ繰越すべき財源 140,226,405 円の内訳は次のとおりである。

水道料金・下水道使用料減免事業	77,780,000 円
庁舎地下駐車場設備改修事業	26,400,000 円
庁舎外壁等改修事業	706,405 円
清掃センター焼却施設補修事業	16,500,000 円
昭島駅北側地域等交通量調査事業	18,000,000 円
学校給食共同調理場整備事業	840,000 円

図 4 一般会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	46,204,000,000	43,145,000,000	3,059,000,000	7.1
補正予算額 B	6,930,900,000	9,638,300,000	△ 2,707,400,000	△ 28.1
前年度繰越事業費等 C	397,880,000	638,131,000	△ 240,251,000	△ 37.6
予算現額 D=A+B+C	53,532,780,000	53,421,431,000	111,349,000	0.2
歳入決算額 E	52,147,528,599	52,893,141,435	△ 745,612,836	△ 1.4
歳出決算額 F	49,629,262,692	49,581,460,833	47,801,859	0.1
形式収支 G=E-F	2,518,265,907	3,311,680,602	△ 793,414,695	△ 24.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	140,226,405	72,130,000	68,096,405	94.4
実質収支 I=G-H	2,378,039,502	3,239,550,602	△ 861,511,100	△ 26.6
前年度実質収支 J	3,239,550,602	1,579,296,941	1,660,253,661	105.1
単年度収支 K=I-J	△ 861,511,100	1,660,253,661	△ 2,521,764,761	△ 151.9
歳入収入率 L=E/D (%)	97.4	99.0	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	92.7	92.8	—	—

国民健康保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図 5 国民健康保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・％)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	12,233,000,000	11,956,000,000	277,000,000	2.3
補正予算額 B	281,539,000	307,332,000	△ 25,793,000	△ 8.4
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	12,514,539,000	12,263,332,000	251,207,000	2.0
歳入決算額 E	11,823,349,071	11,752,181,173	71,167,898	0.6
歳出決算額 F	11,547,516,955	11,470,641,598	76,875,357	0.7
形式収支 G=E-F	275,832,116	281,539,575	△ 5,707,459	△ 2.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	275,832,116	281,539,575	△ 5,707,459	△ 2.0
前年度実質収支 J	281,539,575	307,332,208	△ 25,792,633	△ 8.4
単年度収支 K=I-J	△ 5,707,459	△ 25,792,633	20,085,174	77.9
歳入収入率 L=E/D (％)	94.5	95.8	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	92.3	93.5	—	—

介護保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図 6 介護保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・％)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	10,346,919,000	10,044,090,000	302,829,000	3.0
補正予算額 B	283,338,000	320,943,000	△ 37,605,000	△ 11.7
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	10,630,257,000	10,365,033,000	265,224,000	2.6
歳入決算額 E	10,039,821,622	9,939,091,563	100,730,059	1.0
歳出決算額 F	9,674,253,613	9,655,752,832	18,500,781	0.2
形式収支 G=E-F	365,568,009	283,338,731	82,229,278	29.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	365,568,009	283,338,731	82,229,278	29.0
前年度実質収支 J	283,338,731	320,943,394	△ 37,604,663	△ 11.7
単年度収支 K=I-J	82,229,278	△ 37,604,663	119,833,941	318.7
歳入収入率 L=E/D (％)	94.4	95.9	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	91.0	93.2	—	—

後期高齢者医療特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図 7 後期高齢者医療特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	2,778,267,000	2,601,293,000	176,974,000	6.8
補正予算額 B	150,729,000	42,731,000	107,998,000	252.7
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	2,928,996,000	2,644,024,000	284,972,000	10.8
歳入決算額 E	2,955,531,983	2,607,075,735	348,456,248	13.4
歳出決算額 F	2,899,281,366	2,546,659,342	352,622,024	13.8
形式収支 G=E-F	56,250,617	60,416,393	△ 4,165,776	△ 6.9
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	56,250,617	60,416,393	△ 4,165,776	△ 6.9
前年度実質収支 J	60,416,393	29,214,382	31,202,011	106.8
単年度収支 K=I-J	△ 4,165,776	31,202,011	△ 35,367,787	△ 113.4
歳入収入率 L=E/D (%)	100.9	98.6	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	99.0	96.3	—	—

中神土地区画整理事業特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度繰越額として土地区画整理事業建物等移転事業費、事故繰越し額の土地区画整理事業調査設計事業費である。

図 8 中神土地区画整理事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	659,003,000	446,503,000	212,500,000	47.6
補正予算額 B	27,317,000	△ 70,975,000	98,292,000	138.5
前年度繰越事業費等 C	51,200,000	8,000,000	43,200,000	540.0
予算現額 D=A+B+C	737,520,000	383,528,000	353,992,000	92.3
歳入決算額 E	538,158,482	298,917,092	239,241,390	80.0
歳出決算額 F	400,765,137	243,949,631	156,815,506	64.3
形式収支 G=E-F	137,393,345	54,967,461	82,425,884	150.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	120,154,000	27,650,000	92,504,000	334.6
実質収支 I=G-H	17,239,345	27,317,461	△ 10,078,116	△ 36.9
前年度実質収支 J	27,317,461	1,005,823	26,311,638	2,615.9
単年度収支 K=I-J	△ 10,078,116	26,311,638	△ 36,389,754	△ 138.3
歳入収入率 L=E/D (%)	73.0	77.9	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	54.3	63.6	—	—

第6 各会計について

1 一般会計

令和4年度においては、先に示すとおり、前年度に比べ歳入額において1.4%の減、歳出額においては0.1%の増となっており、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支においては、23億円を超える歳入超過となった。令和3年度課税における法人市民税の一時的な増収の影響などから普通交付税の不交付団体となった状況の中で、財政運営においては、財源不足に対応するため財政調整基金を取り崩し、新型コロナウイルス感染症対策への対応に加え、物価高騰等による光熱費の増への対応や水道料金・下水道使用料減免事業など市民生活を支える支援策の実施を行った。

(1) 歳入

歳入については、決算額の構成、前年度との比較の他、款ごとの状況を示す。

図9 グラフ：一般会計歳入決算の構成

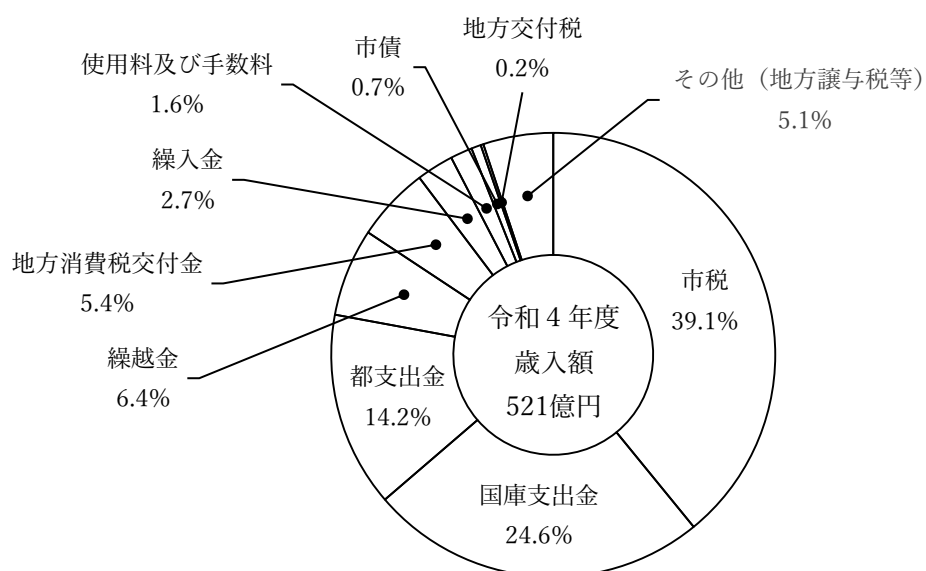
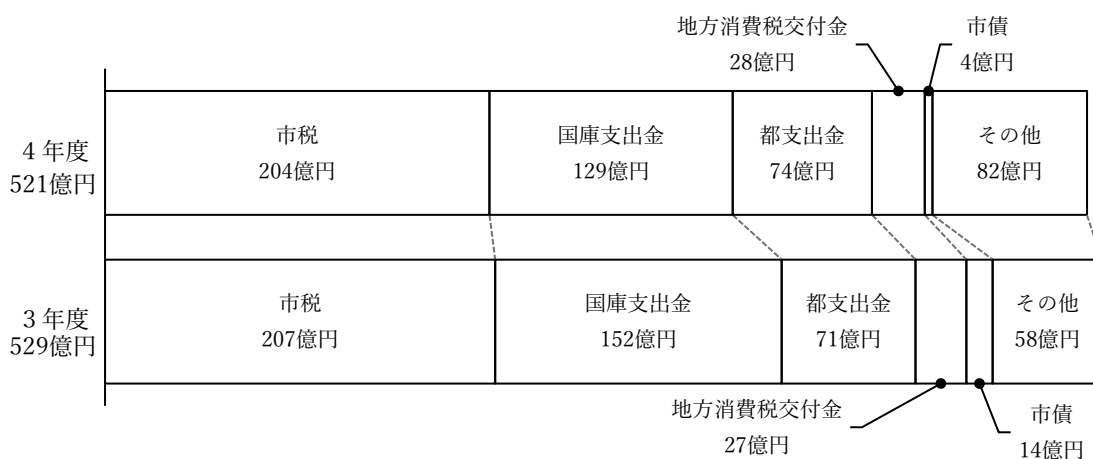


図10 グラフ：一般会計歳入決算の比較



一般会計歳入については、特定企業の一時的な増収益を反映した前年度と比較して法人市民税の大幅な減額の影響があったものの、前年度に引き続き、市税収入の占める割合が最も高くなった。また、普通交付税が不交付団体になったことにより、地方交付税、市債等の減額も見られる。

図 11 一般会計歳入決算款別の状況

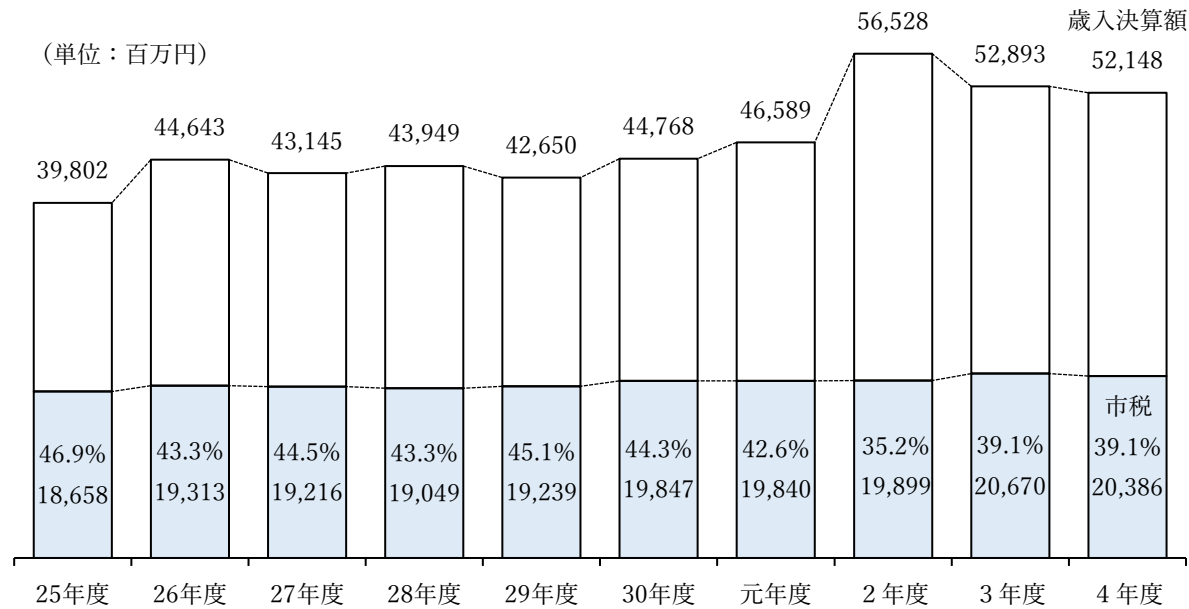
(単位：円・%)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市 税	20,385,688,374	39.1	20,669,603,243	39.1	△ 283,914,869	△ 1.4
地 方 譲 与 税	177,854,000	0.3	176,518,000	0.3	1,336,000	0.8
利 子 割 交 付 金	26,621,000	0.1	20,355,000	0.0	6,266,000	30.8
配 当 割 交 付 金	141,607,000	0.3	145,968,000	0.3	△ 4,361,000	△ 3.0
株式等譲渡所得割交付金	108,641,000	0.2	178,174,000	0.3	△ 69,533,000	△ 39.0
法 人 事 業 税 交 付 金	449,237,000	0.9	278,931,000	0.5	170,306,000	61.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,795,548,000	5.4	2,665,577,000	5.0	129,971,000	4.9
ゴルフ場利用税交付金	25,758,180	0.0	26,140,520	0.1	△ 382,340	△ 1.5
自動車取得税交付金	8,055	0.0	416	0.0	7,639	1,836.3
環 境 性 能 割 交 付 金	45,291,228	0.1	39,071,714	0.1	6,219,514	15.9
国有提供施設等所在 市 町 村 助 成 交 付 金	15,833,000	0.0	14,199,000	0.0	1,634,000	11.5
地 方 特 例 交 付 金	152,133,000	0.3	211,019,000	0.4	△ 58,886,000	△ 27.9
地 方 交 付 税	119,858,000	0.2	1,073,561,000	2.0	△ 953,703,000	△ 88.8
交通安全対策特別交付金	15,318,000	0.0	17,356,000	0.0	△ 2,038,000	△ 11.7
分 担 金 及 び 負 担 金	273,774,810	0.5	266,350,962	0.5	7,423,848	2.8
使用料及び手数料	852,646,103	1.6	830,275,877	1.6	22,370,226	2.7
国 庫 支 出 金	12,858,539,072	24.6	15,153,443,363	28.7	△ 2,294,904,291	△ 15.1
都 支 出 金	7,387,150,394	14.2	7,082,481,136	13.4	304,669,258	4.3
財 産 収 入	28,394,099	0.1	37,574,052	0.1	△ 9,179,953	△ 24.4
寄 附 金	12,000,478	0.0	18,928,000	0.0	△ 6,927,522	△ 36.6
繰 入 金	1,405,914,893	2.7	349,277,287	0.7	1,056,637,606	302.5
繰 越 金	3,311,680,602	6.4	1,826,872,941	3.5	1,484,807,661	81.3
諸 収 入	1,183,932,311	2.3	445,063,924	0.8	738,868,387	166.0
市 債	374,100,000	0.7	1,366,400,000	2.6	△ 992,300,000	△ 72.6
合 計	52,147,528,599	100.0	52,893,141,435	100.0	△ 745,612,836	△ 1.4

第1款 市税

令和4年度は、景気の持ち直しの動きに伴う雇用者所得の増に加え、土地等の譲渡所得の増などがあったことから、個人市民税は3億3千1百万円の増となった。しかし、法人市民税は前年の大幅な増額の要因となった特定企業の収益減により9億3千4百万円の大幅な減となった。また、固定資産税については、令和3年度に限り実施した土地に係る負担調整措置の措置が終了した影響に加え、新築住宅建設等による家屋資産税の増などにより2億2百万円の増となった。軽自動車税では、環境性能割に係る税率軽減の措置が終了したこと、種別割において新税率等が適用される軽四輪乗用車の登録台数が増加したことなどにより増となった。市たばこ税については、前年10月に実施された税率の引き上げにより増となり、都市計画税については、固定資産税と同様の理由により増となった。こうした状況から、市税全体としては、昨年度と比べ2億8千4百万円（1.4％）の減収となり、歳入に占める割合は前年度と同じ規模となった。

図 12 グラフ：一般会計歳入に占める市税割合の推移



市税徴収率は、次のとおりである。

図 13 市税徴収率の比較

(単位：％)

区分		市税全体	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
4年度	全体	98.7	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.5	99.2	99.7	98.9	100.0	99.7
	滞納繰越分	34.2	29.0	50.8	34.6	—	51.9
3年度	全体	98.7	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.5	99.3	99.7	98.9	100.0	99.7
	滞納繰越分	34.9	31.2	47.5	30.2	—	46.4

市税の税目別収入状況は次のとおりである。

図 14 市税決算状況

(単位：円・%)

区分	4年度	3年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	8,994,250,955	9,597,293,886	△ 603,042,931	△ 6.3
個 人	7,527,733,654	7,196,626,086	331,107,568	4.6
現 年 課 税 分	7,476,468,605	7,140,225,771	336,242,834	4.7
滞 納 繰 越 分	51,265,049	56,400,315	△ 5,135,266	△ 9.1
法 人	1,466,517,301	2,400,667,800	△ 934,150,499	△ 38.9
現 年 課 税 分	1,465,371,019	2,391,367,900	△ 925,996,881	△ 38.7
滞 納 繰 越 分	1,146,282	9,299,900	△ 8,153,618	△ 87.7
固 定 資 産 税	8,833,347,141	8,631,651,261	201,695,880	2.3
固 定 資 産 税	8,547,965,941	8,372,933,061	175,032,880	2.1
現 年 課 税 分	8,524,310,948	8,347,646,904	176,664,044	2.1
滞 納 繰 越 分	23,654,993	25,286,157	△ 1,631,164	△ 6.5
国有資産等所在市町村交付金	285,381,200	258,718,200	26,663,000	10.3
現 年 課 税 分	285,381,200	258,718,200	26,663,000	10.3
軽 自 動 車 税	155,463,800	144,676,886	10,786,914	7.5
環 境 性 能 割	11,651,000	7,268,000	4,383,000	60.3
現 年 課 税 分	11,651,000	7,268,000	4,383,000	60.3
滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
種 別 割	143,812,800	137,408,886	6,403,914	4.7
現 年 課 税 分	142,486,900	136,181,400	6,305,500	4.6
滞 納 繰 越 分	1,325,900	1,227,486	98,414	8.0
市 た ば こ 税	812,601,771	777,963,960	34,637,811	4.5
現 年 課 税 分	812,601,771	777,963,960	34,637,811	4.5
都 市 計 画 税	1,590,024,707	1,518,017,250	72,007,457	4.7
現 年 課 税 分	1,585,070,334	1,512,969,036	72,101,298	4.8
滞 納 繰 越 分	4,954,373	5,048,214	△ 93,841	△ 1.9
合 計	20,385,688,374	20,669,603,243	△ 283,914,869	△ 1.4

市税不納欠損の状況

徴収不能となった市税滞納分は、地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行停止、あるいは消滅時効を経て、調定の不納欠損処理を行う。

図 15 市税不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	24,938,804	33,727,277	△ 8,788,473	△ 26.1
個 人	24,424,404	31,485,729	△ 7,061,325	△ 22.4
法 人	514,400	2,241,548	△ 1,727,148	△ 77.1
固 定 資 産 税	1,836,395	5,899,089	△ 4,062,694	△ 68.9
軽 自 動 車 税	411,038	683,688	△ 272,650	△ 39.9
都 市 計 画 税	345,105	1,236,233	△ 891,128	△ 72.1
合 計	27,531,342	41,546,287	△ 14,014,945	△ 33.7

図 16 不納欠損事由の内訳（地方税法第 15 条の 7 第 4 項・第 5 項及び第 18 条第 1 項による）

(単位：円・件)

区分	執行停止 3 年間 継続後消滅分		執行停止後即時消滅分		消滅時効分		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	10,764,552	633	11,853,080	779	2,321,172	135	24,938,804	1,547
個 人	10,573,752	629	11,666,980	775	2,183,672	132	24,424,404	1,536
法 人	190,800	4	186,100	4	137,500	3	514,400	11
固 定 資 産 税	518,693	31	1,210,571	97	107,131	14	1,836,395	142
軽 自 動 車 税	164,038	36	119,800	27	127,200	29	411,038	92
都 市 計 画 税	110,607	—	216,829	—	17,669	—	345,105	—
合 計	11,557,890	700	13,400,280	903	2,573,172	178	27,531,342	1,781

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる

図 17 執行停止 3 年間継続後消滅分の内訳（地方税法第 15 条の 7 第 1 項 1～3 号）

(単位：円・件)

区分	無財産		生活困難		所在、財産不明		合計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	7,555,856	391	417,388	44	2,791,308	198	10,764,552	633
個 人	7,365,056	387	417,388	44	2,791,308	198	10,573,752	629
法 人	190,800	4	0	0	0	0	190,800	4
固 定 資 産 税	518,693	31	0	0	0	0	518,693	31
軽 自 動 車 税	128,438	27	8,000	4	27,600	5	164,038	36
都 市 計 画 税	110,607	—	0	—	0	—	110,607	—
合 計	8,313,594	449	425,388	48	2,818,908	203	11,557,890	700

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる

市税を除く一般会計歳入の状況は、次のとおりである。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収される税が一定基準に基づき、地方公共団体に譲与されるもの。本年度の状況は次のとおりであり、地方譲与税全体としては、前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	4年度	3年度	対前年度比較
地方揮発油譲与税	41,518,000	43,332,000	△1,814,000
自動車重量譲与税	124,272,000	123,895,000	377,000
地方道路譲与税	0	0	—
森林環境譲与税	12,064,000	9,291,000	2,773,000
合計	177,854,000	176,518,000	1,336,000

第3款から第10款は、都道府県によって徴収された税の一部が市町村に交付される地方税に連動する交付金である。

第3款 利子割交付金

金融機関などから支払を受けた預貯金の利子等に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第4款 配当割交付金

上場株式等の配当等に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡所得に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ減となった。

第6款 法人事業税交付金

東京都に納付された法人事業税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第7款 地方消費税交付金

東京都に納付された地方消費税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

東京都に納付されたゴルフ場利用税の一部がゴルフ場の所在する市町村に交付されるもの。前年度と比べ減となった。

第9款 自動車取得税交付金

東京都に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第10款 環境性能割交付金

東京都に納付された自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、横田基地に係る固定資産税の代替として交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第12款 地方特例交付金

国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるもの。

住宅借入金等特別税額控除や自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減、固定資産税の特例措置による減収を補填するために交付された。自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金が令和3年度で終了したことに加え、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減により、前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	4年度	3年度	対前年度比
地方特例交付金	150,012,000	138,479,000	11,533,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	2,121,000	72,540,000	△70,419,000
合計	152,133,000	211,019,000	△58,886,000

第13款 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域によらず一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障することを目的として、国税（所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税）が一定の合理的な基準により再配分されるもの。本年度は、普通交付税が不交付となり前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	4年度	3年度	対前年度比
普通交付税	—	960,733,000	皆減
特別交付税	119,815,000	112,785,000	7,030,000
震災復興特別交付税	43,000	43,000	0
合計	119,858,000	1,073,561,000	△953,703,000

第 14 款 交通安全対策特別交付金

交通事故発生を防止するため、必要な道路交通安全施設の設備及びその管理に関する経費に充てることを目的として、国から市町村に交付されるもの。前年度に比べ減となった。

第 15 款 分担金及び負担金

市の行う事業の経費とするため、事業による利益の受益者から徴収するもの。本年度は、保育所運営費等負担金の増などにより、前年度と比べ増となった。

なお、本年度の保育所運営費負担金（保育料）の状況は次のとおりである。

（単位：円・％）

区分	調定額	収納額	収納率	前年度収納率
現 年 度	264,128,800	263,788,300	99.9	99.9
過 年 度	1,933,660	451,180	23.3	39.9
合計	266,062,460	264,239,480	99.3	99.2

第 16 款 使用料及び手数料

施設の利用や特定の事務によって利益を受ける受益者から徴収するもの。施設利用状況の回復に伴う施設使用料等の増により、前年度と比べ増となった。

（単位：円）

区分	4 年度	3 年度	対前年度比
使 用 料	389,664,103	374,724,517	14,939,586
手 数 料	462,982,000	455,551,360	7,430,640
合計	852,646,103	830,275,877	22,370,226

第 17 款 国庫支出金

国と市の行う事業の経費負担区分に基づき、国が市に対して支出するもの。本年度は、子育て世帯等臨時特別支援事業補助金や新型コロナウイルスワクチン接種に関する負担金、補助金などの減により、前年度に比べ減となった。

（単位：円）

区分	4 年度	3 年度	対前年度比
国 庫 負 担 金	8,328,845,354	8,537,638,236	△208,792,882
国 庫 補 助 金	4,491,163,724	6,577,893,980	△2,086,730,256
委 託 金	38,529,994	37,911,147	618,847
合計	12,858,539,072	15,153,443,363	△2,294,904,291

第 18 款 都支出金

東京都と市の行う事業の経費負担区分に基づき、東京都が市に対して支出するもの。東京都自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）が含まれる。本年度は、市町村総合交付金の増などにより、前年度に比べ増となった。

(単位：円)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比
都 負 担 金	2,790,695,787	2,738,084,369	52,611,418
都 補 助 金	4,281,773,491	4,012,493,467	269,280,024
委 託 金	314,681,116	331,903,300	△17,222,184
合計	7,387,150,394	7,082,481,136	304,669,258

第 19 款 財産収入

市が有する財産の貸付け、売払い等により得た現金収入である。本年度は、土地売払収入の減などにより、前年度に比べ減となった。

(単位：円)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比
財 産 運 用 収 入	2,344,968	2,337,490	7,478
財 産 売 払 収 入	26,049,131	35,236,562	△9,187,431
合計	28,394,099	37,574,052	△9,179,953

第 20 款 寄附金

市に対する民法上の贈与で、金銭に限られるものである。使途が特定されない一般寄附金と、使途を限定した指定寄附金に分けられる。本年度は、前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比
一 般 寄 附 金	10,489,478	16,826,000	△6,336,522
指 定 寄 附 金	1,511,000	2,102,000	△591,000
合計	12,000,478	18,928,000	△6,927,522

第 21 款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金との間で行う資金運用である。財政調整基金、公共施設整備等資金積立基金の繰入れ等により、前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比
特 別 会 計 繰 入 金	131,360,435	100,015,554	31,344,881
基 金 繰 入 金	1,274,554,458	249,261,733	1,025,292,725
合計	1,405,914,893	349,277,287	1,056,637,606

なお、特別会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計	繰入額	繰入金合計
介 護 保 険	43,626,581	131,360,435
後 期 高 齢 者 医 療	60,416,393	
中 神 土 地 区 画 整 理 事 業	27,317,461	

第 22 款 繰越金

令和 3 年度の決算上の剰余金である。前年度と比べ、継続費通次繰越分については増、繰越明許費繰越分については減となり、実質収支分の繰越金は増となった。

第 23 款 諸収入

諸収入には、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめている。本年度は、雑入に立川基地跡地昭島地区整備費負担金などの収入があり、前年度と比べ増となった。

第 24 款 市債

市が建設事業等の財源を調達するために行われる長期の借入資金である。前年度と比べ減となった。なお、本年度は普通交付税算定の結果、不交付団体となり、発行可能額が配分されなかったことから、臨時財政対策債の借入れは、行われていない。

(2) 歳出

歳出については、前年度との比較、目的別、性質別区分による状況を示す。

はじめに、令和4年度歳出決算を前年度と比較した状況は、次のとおりである。

民生費では、新型コロナウイルス感染症対策として実施された子育て支援のための給付金の減はあったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業費の増、土木費においては、中神土地地区画整理事業特別会計への繰出金の増、また、教育費の学校給食共同調理場整備事業費の増などにより、本年度の歳出規模は前年度より0.1%増となっている。

図 18 グラフ：一般会計歳出決算の比較

4 年度 496 億円	総務費 63億円	民生費 247億円	衛生費 55億円	教育費 57億円	その他 74億円
3 年度 496 億円	総務費 70億円	民生費 253億円	衛生費 54億円	教育費 55億円	その他 64億円

図 19 一般会計歳出決算総括表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	比率	
				執行率	構成比
議 会 費	355,560,000	341,093,479	0	95.9	0.7
総 務 費	6,617,918,000	6,289,413,799	104,886,405	95.0	12.7
民 生 費	26,485,202,000	24,726,828,914	0	93.4	49.8
衛 生 費	6,341,050,000	5,528,071,549	18,500,000	87.2	11.1
労 働 費	108,615,000	106,329,918	0	97.9	0.2
農 林 費	53,796,000	48,760,752	0	90.6	0.1
商 工 費	551,785,000	488,008,666	0	88.4	1.0
土 木 費	3,017,019,000	2,803,359,028	18,000,000	92.9	5.7
消 防 費	1,457,978,000	1,402,865,979	0	96.2	2.8
教 育 費	6,193,770,000	5,655,070,621	840,000	91.3	11.4
災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	0
公 債 費	2,243,664,000	2,239,459,987	0	99.8	4.5
予 備 費	106,422,000	0	0	0	0
合計	53,532,780,000	49,629,262,692	142,226,405	92.7	100.0

令和4年度の一般会計歳出から翌年度へ繰越される事業費 142,226,405 円の内訳は、次のとおりである。

総務費	水道料金・下水道使用料減免事業	77,780,000 円
総務費	庁舎地下駐車場設備改修事業	26,400,000 円
総務費	庁舎外壁等改修事業	706,405 円
衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種予診票登録事業	2,000,000 円
衛生費	清掃センター焼却施設補修事業	16,500,000 円
土木費	昭島駅北側地域等交通量調査事業	18,000,000 円
教育費	学校給食共同調理場整備事業	840,000 円

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。特別会計繰出金の財源には、市財源のほか、国庫支出金、都支出金を含む。

(単位：円)

特別会計	繰出額	繰出金の財源		
		市財源	国庫支出金	都支出金
国民健康保険	1,215,611,866	879,912,748	88,166,862	247,532,256
介護保険	1,548,345,640	1,446,677,464	67,778,784	33,889,392
後期高齢者医療	1,434,795,392	1,256,269,598	—	178,525,794
中神土地区画整理事業	470,000,000	470,000,000	—	—
合計	4,668,752,898	4,052,859,810	155,945,646	459,947,442

負担区分による、一般会計から水道事業会計、下水道事業会計への拠出は次のとおりである。

(単位：円)

水道事業会計		下水道事業会計	
負担金等	金額	負担金等	金額
児童手当支給費負担金	932,000	児童手当支給費負担金	535,000
児童扶養手当支給世帯等水道料減免補助金	6,614,399	障害者下水道使用料減免補助金	1,708,408
水道料金減免事業補助金	281,660,396	児童扶養手当支給世帯等下水道使用料減免補助金	4,788,109
雨水貯留槽設置費負担金	276,680	下水道使用料減免事業補助金	198,305,960
消火栓維持管理費負担金	6,202,000	下水道事業会計負担金	507,882,205
消火栓設置費負担金	8,860,000	下水道事業会計補助金	188,088,010
合計	304,545,475	合計	901,307,692

決算状況を、総括表のほか、経費の行政目的に着目した目的別区分（款別）と、経済的性質に着目した性質別区分それぞれに分類し、決算の構成、経費ごとの増減、前年度との比較などについて、次に示す。

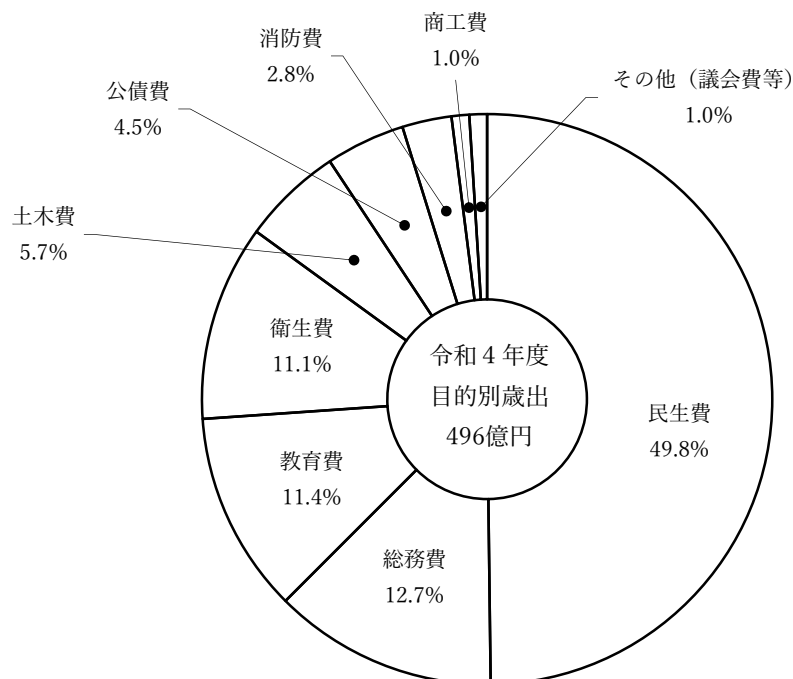
歳出決算額の目的別区分（経費の行政目的に着目した区分）の状況は、次のとおりである。

図 20 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位：千円・%)

款	4年度		3年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議 会 費	341,093	0.7	344,779	0.7	△ 3,686	△ 1.1
総 務 費	6,289,414	12.7	6,988,573	14.1	△ 699,159	△ 10.0
民 生 費	24,726,829	49.8	25,341,967	51.1	△ 615,138	△ 2.4
衛 生 費	5,528,071	11.1	5,426,733	10.9	101,338	1.9
労 働 費	106,330	0.2	74,064	0.2	32,266	43.6
農 林 費	48,761	0.1	49,782	0.1	△ 1,021	△ 2.1
商 工 費	488,009	1.0	362,782	0.7	125,227	34.5
土 木 費	2,803,359	5.7	1,983,567	4.0	819,792	41.3
消 防 費	1,402,866	2.8	1,502,034	3.0	△ 99,168	△ 6.6
教 育 費	5,655,071	11.4	5,546,631	11.2	108,440	2.0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	—
公 債 費	2,239,460	4.5	1,960,549	4.0	278,911	14.2
予 備 費	0	0	0	0	0	—
合 計	49,629,263	100.0	49,581,461	100.0	47,802	0.1

図 21 グラフ：当年度目的別歳出の構成



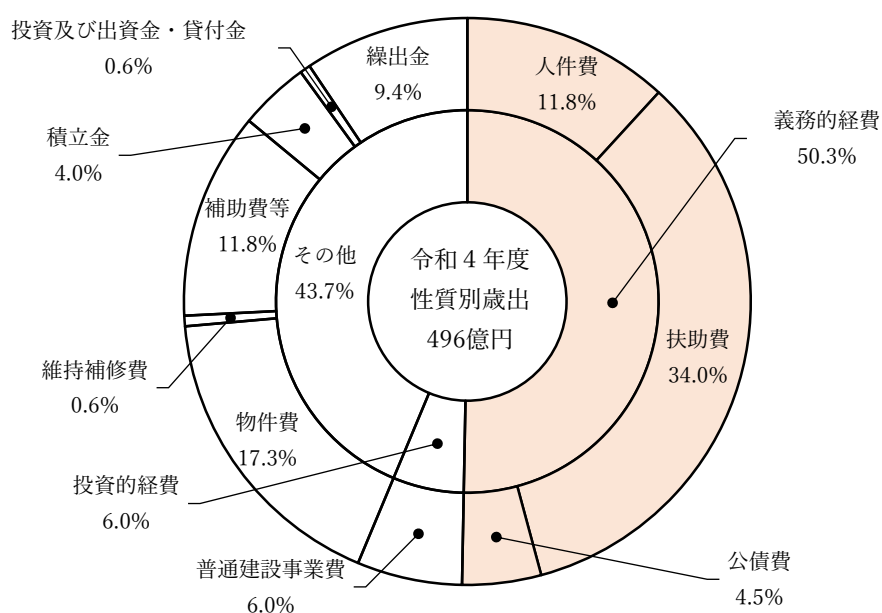
歳出決算額の性質別区分（経費の経済的性質に着目した区分）の状況は、次のとおりである。
本年度は、特に補助費等の増、公債費の増、積立金の減の状況がわかる。

図 22 一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義務的経費	24,959,723	50.3	26,182,509	52.8	△ 1,222,786	△ 4.7
人件費	5,832,034	11.8	5,877,417	11.8	△ 45,383	△ 0.8
扶助費	16,888,229	34.0	18,344,543	37.0	△ 1,456,314	△ 7.9
公債費	2,239,460	4.5	1,960,549	4.0	278,911	14.2
投資的経費	2,975,279	6.0	2,636,927	5.3	338,352	12.8
普通建設事業費	2,975,279	6.0	2,636,927	5.3	338,352	12.8
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	—
その他の経費	21,694,261	43.7	20,762,025	41.9	932,236	4.5
物件費	8,561,256	17.3	8,363,480	16.9	197,776	2.4
維持補修費	312,590	0.6	327,973	0.7	△ 15,383	△ 4.7
補助費等	5,850,690	11.8	4,335,748	8.7	1,514,942	34.9
積立金	2,000,972	4.0	3,369,716	6.8	△ 1,368,744	△ 40.6
投資及び出資金・貸付金	300,000	0.6	0	0	300,000	皆増
繰出金	4,668,753	9.4	4,365,108	8.8	303,645	7.0
合計	49,629,263	100.0	49,581,461	100.0	47,802	0.1

図 23 グラフ：当年度性質別歳出の構成。



2 国民健康保険特別会計について

先に示すとおり、国民健康保険特別会計決算状況は、形式収支、実質収支ともに3億円弱の歳入超過となった。令和4年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに若干増加している。歳入は、保険税の収納率の向上による保険税収入の増、運営基金からの繰入金の増などにより増加となっている。歳出は、令和4年10月の社会保険の適用拡大及び団塊の世代の後期高齢者医療制度への移行により被保険者数が大幅に減少したことや、新型コロナウイルス感染症による受診控えから保険給付費が減となったが、国民健康保険事業費納付金の増などにより増加となっている。国民健康保険特別会計では、一般会計繰入金に赤字補填を目的とする繰入分約4億5千万円が含まれており、国保財政健全化計画に沿って、この繰入分の段階的な縮減に向け、取組が続けられている。なお、基金の状況は、次のとおりである。

国民健康保険事業運営基金現在高【令和4年度末】 409,142,550 円

図 24 国民健康保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・％)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	2,132,687,566	18.0	2,122,956,048	18.1	9,731,518	0.5
一部負担金	0	0	0	0	0	—
国庫支出金	73,000	0.0	3,702,000	0.0	△ 3,629,000	△ 98.0
都支出金	7,731,697,687	65.4	7,865,718,819	66.9	△ 134,021,132	△ 1.7
財産収入	14,739	0.0	16,655	0.0	△ 1,916	△ 11.5
繰入金	1,652,611,866	14.0	1,440,182,547	12.3	212,429,319	14.8
一般会計繰入金	1,215,611,866	10.3	1,265,182,547	10.8	△ 49,570,681	△ 3.9
基金繰入金	437,000,000	3.7	175,000,000	1.5	262,000,000	149.7
繰越金	281,539,575	2.4	307,332,208	2.6	△ 25,792,633	△ 8.4
諸収入	24,724,638	0.2	12,272,896	0.1	12,451,742	101.5
歳入合計	11,823,349,071	100.0	11,752,181,173	100.0	71,167,898	0.6

図 25 国民健康保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・％)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	155,565,926	1.3	162,220,708	1.4	△ 6,654,782	△ 4.1
保険給付費	7,574,728,610	65.6	7,676,635,306	66.9	△ 101,906,696	△ 1.3
国民健康保険事業費納付金	3,411,304,273	29.5	3,195,337,645	27.8	215,966,628	6.8
共同事業拠出金	228	0.0	205	0.0	23	11.2
保健事業費	111,619,005	1.0	112,082,334	1.0	△ 463,329	△ 0.4
基金積立金	183,554,314	1.6	179,719,863	1.6	3,834,451	2.1
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	110,744,599	1.0	144,645,537	1.3	△ 33,900,938	△ 23.4
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	11,547,516,955	100.0	11,470,641,598	100.0	76,875,357	0.7

図 26 国民健康保険税決算の比較

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	2,011,707,000	2,020,946,000	△ 9,239,000	△ 0.5
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	2,011,707,000	2,020,946,000	△ 9,239,000	△ 0.5
調定額 D	2,468,765,276	2,491,841,467	△ 23,076,191	△ 0.9
収入済額 E	2,132,687,566	2,122,956,048	9,731,518	0.5
現年課税分	2,050,403,144	2,039,418,132	10,985,012	0.5
滞納繰越分	82,284,422	83,537,916	△ 1,253,494	△ 1.5
還付未済額（再掲） F	1,611,100	2,042,312	△ 431,212	△ 21.1
不納欠損額 G	54,760,446	59,870,930	△ 5,110,484	△ 8.5
収入未済額 H	337,688,810	370,927,731	△ 33,238,921	△ 9.0
予算に対する収入率（%） I=E/C	106.0	105.0	1.0	—
収納率（%） J=E/D	86.4	85.2	1.2	—
現年課税分（%）	94.8	94.8	0.0	—
滞納繰越分（%）	27.0	24.6	2.4	—

図 27 国民健康保険給付に係る比較

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
世帯数（世帯）	15,453	16,104	△ 651	△ 4.0
被保険者数（人）	22,314	23,637	△ 1,323	△ 5.6
保険給付費の合計額	7,574,728,610	7,676,635,306	△ 101,906,696	△ 1.3
療養給付費	6,442,784,728	6,516,156,142	△ 73,371,414	△ 1.1
療養費	68,465,659	71,253,624	△ 2,787,965	△ 3.9
審査支払手数料	31,276,280	31,020,450	255,830	0.8
高額療養費	980,266,206	1,003,651,723	△ 23,385,517	△ 2.3
高額介護合算療養費	1,218,098	784,723	433,375	55.2
移送費	67,780	0	67,780	皆増
出産育児一時金	27,447,635	33,249,930	△ 5,802,295	△ 17.5
葬祭費	8,950,000	7,900,000	1,050,000	13.3
結核・精神医療給付金	10,833,498	10,599,608	233,890	2.2
傷病手当金	3,418,726	2,019,106	1,399,620	69.3
一世帯当たりの保険給付費額	490,179	476,691	13,488	2.8
一人当たりの保険給付費額	339,461	324,772	14,689	4.5

注：世帯数及び被保険者数は、年度末における数値

3 介護保険特別会計について

先に示すとおり、介護保険特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに3億6千5百万円を超える歳入超過となっている。令和4年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。歳入は、保険料の現年度分の収納率向上による増、介護給付費に応じて国庫支出金、支払基金交付金及び都支出金が増となったことなどにより増加となった。歳出は、高齢化の進展により、被保険者数、認定者数及びサービス受給者数が緩やかに増加しており、これに伴い保険給付費をはじめとする様々な経費の増により増加となっている。また、一人当たりの給付額についても増加している。なお、基金の状況は、次のとおりである。

介護保険給付事業運営基金現在高【令和4年度末】 836,676,784 円

図 28 介護保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
保 険 料	2,181,061,871	21.7	2,157,475,286	21.7	23,586,585	1.1
国 庫 支 出 金	2,022,128,002	20.2	2,000,316,612	20.1	21,811,390	1.1
支 払 基 金 交 付 金	2,415,489,000	24.1	2,396,070,000	24.1	19,419,000	0.8
都 支 出 金	1,387,872,146	13.8	1,381,340,169	13.9	6,531,977	0.5
財 産 収 入	16,270	0.0	21,573	0.0	△ 5,303	△ 24.6
繰 入 金	1,748,345,640	17.4	1,682,030,448	16.9	66,315,192	3.9
一般会計繰入金	1,548,345,640	15.4	1,522,030,448	15.3	26,315,192	1.7
基金繰入金	200,000,000	2.0	160,000,000	1.6	40,000,000	25.0
繰 越 金	283,338,731	2.8	320,943,394	3.3	△ 37,604,663	△ 11.7
諸 収 入	1,569,962	0.0	894,081	0.0	675,881	75.6
歳入合計	10,039,821,622	100.0	9,939,091,563	100.0	100,730,059	1.0

図 29 介護保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総 務 費	230,208,403	2.4	212,173,918	2.2	18,034,485	8.5
保 険 給 付 費	8,698,685,928	89.9	8,648,921,597	89.6	49,764,331	0.6
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	379,458,542	3.9	363,110,268	3.7	16,348,274	4.5
基 金 積 立 金	185,213,676	1.9	219,868,953	2.3	△ 34,655,277	△ 15.8
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	180,687,064	1.9	211,678,096	2.2	△ 30,991,032	△ 14.6
予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	9,674,253,613	100.0	9,655,752,832	100.0	18,500,781	0.2

図 30 介護保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	2,183,841,000	2,168,399,000	15,442,000	0.7
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	2,183,841,000	2,168,399,000	15,442,000	0.7
調定額 D	2,236,168,764	2,226,531,049	9,637,715	0.4
収入済額 E	2,181,061,871	2,157,475,286	23,586,585	1.1
現年特別徴収分	1,940,705,348	1,924,020,298	16,685,050	0.9
現年普通徴収分	227,416,968	216,860,573	10,556,395	4.9
滞納繰越分	12,939,555	16,594,415	△ 3,654,860	△ 22.0
還付未済額（再掲） F	2,696,312	2,418,287	278,025	11.5
不納欠損額 G	13,743,641	18,780,228	△ 5,036,587	△ 26.8
不納欠損額の対象人数（人）	314	221	93	42.1
収入未済額 H	44,059,564	52,693,822	△ 8,634,258	△ 16.4
予算に対する収入率（%） I=E/C	99.9	99.5	0.4	—
収納率（%） J=E/D	97.5	96.9	0.6	—
現年特別徴収分（%）	100.1	100.1	0	—
現年普通徴収分（%）	92.7	91.9	0.8	—
滞納繰越分（%）	24.6	24.2	0.4	—

図 31 介護保険給付に係る比較

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
被保険者数（人） a	30,053	30,010	43	0.1
認定者数（人） b	5,797	5,793	4	0.1
サービス受給者数（人） c	4,357	4,340	17	0.4
受給率（%）	75.2	74.9	0.3	—
保険給付費の合計 d	8,698,685,928	8,648,921,597	49,764,331	0.6
介護サービス費	8,011,238,946	7,899,496,865	111,742,081	1.4
介護予防サービス費	174,400,079	183,164,472	△ 8,764,393	△ 4.8
高額介護サービス費	272,975,601	284,253,058	△ 11,277,457	△ 4.0
その他諸費	9,191,788	8,901,330	290,458	3.3
特定入所者介護サービス費等	230,879,514	273,105,872	△ 42,226,358	△ 15.5
一人当たりの給付額 d/c	1,996,485	1,992,839	3,646	0.2

注：被保険者数等は、年度末における数値

4 後期高齢者医療特別会計について

先に示すとおり、後期高齢者医療特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに約5千6百万円の歳入超過となった。令和4年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに増加している。歳入は、被保険者の増加に伴う保険料収入の増、東京都後期高齢者医療広域連合補助金の増などにより増加となった。歳出は、高齢化の進展による被保険者数の増加に伴う東京都後期高齢者医療広域連合納付金の増により増加となっている。

図 32 後期高齢者医療特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,321,968,406	44.7	1,164,296,800	44.6	157,671,606	13.5
広域連合支出金	103,417,040	3.5	90,894,660	3.5	12,522,380	13.8
繰入金	1,434,795,392	48.6	1,307,895,322	50.2	126,900,070	9.7
繰越金	60,416,393	2.0	29,214,382	1.1	31,202,011	106.8
諸収入	34,934,752	1.2	14,774,571	0.6	20,160,181	136.5
国庫支出金	0	0	0	0	0	—
歳入合計	2,955,531,983	100.0	2,607,075,735	100.0	348,456,248	13.4

図 33 後期高齢者医療特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	55,419,513	1.9	47,456,398	1.9	7,963,115	16.8
広域連合納付金	2,661,726,926	91.8	2,360,976,521	92.7	300,750,405	12.7
保健等事業費	114,227,834	3.9	105,100,141	4.1	9,127,693	8.7
諸支出金	67,907,093	2.4	33,126,282	1.3	34,780,811	105.0
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	2,899,281,366	100.0	2,546,659,342	100.0	352,622,024	13.8

図 34 後期高齢者医療保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,241,251,000	1,126,277,000	114,974,000	10.2
補正予算額 B	49,050,000	0	49,050,000	皆増
予算現額 C=A+B	1,290,301,000	1,126,277,000	164,024,000	14.6
調定額 D	1,339,215,800	1,178,708,300	160,507,500	13.6
収入済額 E	1,321,968,406	1,164,296,800	157,671,606	13.5
現年特別徴収分	708,121,100	668,405,200	39,715,900	5.9
現年普通徴収分	609,567,132	489,854,900	119,712,232	24.4
滞納繰越分	4,280,174	6,036,700	△ 1,756,526	△ 29.1
還付未済額（再掲） F	1,538,000	1,489,800	48,200	3.2
不納欠損額 G	1,119,700	2,366,100	△ 1,246,400	△ 52.7
不納欠損額の対象人数	50	28	22	78.6
収入未済額 H	17,665,694	12,045,400	5,620,294	46.7
予算に対する収入率（%） I=E/C	102.5	103.4	△ 0.8	—
収納率（%） J=E/D	98.7	98.8	△ 0.1	—
現年特別徴収分（%）	100.0	100.0	0	—
現年普通徴収分（%）	98.5	98.7	△ 0.2	—
滞納繰越分（%）	32.2	39.5	△ 7.3	—

図 35 後期高齢者医療広域連合への納付金決算の比較

(単位：円・%)

科目	4 年度	3 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療 養 給 付 費 負 担 金	969,476,669	862,075,977	107,400,692	12.5
保 険 料 等 負 担 金	1,289,749,000	1,132,453,400	157,295,600	13.9
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	238,034,392	216,360,322	21,674,070	10.0
事 務 費 負 担 金	36,164,637	36,866,448	△ 701,811	△ 1.9
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	97,948,628	99,703,308	△ 1,754,680	△ 1.8
保 険 料 負 担 金 過 年 度 分	30,353,600	10,640,900	19,712,700	185.3
保険料軽減措置（葬祭費）負担金過年度分	0	2,876,166	△ 2,876,166	皆減
合 計	2,661,726,926	2,360,976,521	300,750,405	12.7

5 中神土地区画整理事業特別会計について

先に示すとおり、中神土地区画整理事業特別会計の決算状況は、形式収支では1億3千万円を超える歳入超過となったが、このうち建物等移転事業や調査設計事業の費用が繰越となったため、実質収支では約1千7百万円の歳入超過となった。令和4年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに大きく増加している。歳入は、事業用地の貸し出し増加による行政財産使用料の増に伴う使用料及び手数料の増、一般会計からの繰入金の増などにより増加となった。歳出は、事業用地の取得に伴う事業費の増などにより増加となっている。事業のあり方の検討が進められた結果、事業計画変更の認可を受け、事業完了時期が早まる見込みとなったことに伴い、地区界測量等の換地処分を見据えた事業を行った。

令和4年度における主な事業

中神土地区画整理事業区域都市計画変更調査等業務	10,670,000 円
市道東 216 号道路築造工事	17,184,200 円
事業用地取得費	107,700,068 円

図 36 中神土地区画整理事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・％)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	4,640,297	0.9	2,985,747	1.0	1,654,550	55.4
国庫支出金	5,700,000	1.1	13,950,000	4.7	△ 8,250,000	△ 59.1
都支出金	2,850,000	0.5	6,975,000	2.3	△ 4,125,000	△ 59.1
繰入金	470,000,000	87.3	270,000,000	90.3	200,000,000	74.1
保留地処分金	0	0	0	0	0	—
繰越金	54,967,461	10.2	5,005,823	1.7	49,961,638	998.1
諸収入	724	0.0	522	0.0	202	38.7
歳入合計	538,158,482	100.0	298,917,092	100.0	239,241,390	80.0

図 37 中神土地区画整理事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・％)

款	4 年度		3 年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	128,340,511	32.0	129,919,525	53.3	△ 1,579,014	△ 1.2
事業費	245,107,165	61.2	113,024,283	46.3	132,082,882	116.9
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	27,317,461	6.8	1,005,823	0.4	26,311,638	2,615.9
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	400,765,137	100.0	243,949,631	100.0	156,815,506	64.3

第7 財産に関する調書

1 公有財産

土地に関する現在高は、次のとおりである。

図 38 土地の調書

(単位：㎡)

区分	3 年度末 現在高	決算年度中の増減		4 年度末 現在高
		増加	減少	
行 政 財 産	567,273.82	523.79	0	567,797.61
公 用 財 産	77,517.67	523.79	0	78,041.46
公 共 用 財 産	489,756.15	0	0	489,756.15
普 通 財 産	19,094.54	299.48	338.71	19,055.31
合 計	586,368.36	823.27	338.71	586,852.92

建物に関する現在高は、次のとおりである。

図 39 建物の調書

(単位：㎡)

区分	3 年度末 現在高	決算年度中の増減		4 年度末 現在高
		増加	減少	
行 政 財 産	224,177.22	2.47	1,689.65	222,490.04
公 用 財 産	36,810.33	0	770.00	36,040.33
木 造	9.80	0	0	9.80
非 木 造	36,800.53	0	770.00	36,030.53
公 共 用 財 産	187,366.89	2.47	919.65	186,449.71
木 造	641.06	0	0	641.06
非 木 造	186,725.83	2.47	919.65	185,808.65
普 通 財 産	0	0	0	0
木 造	0	0	0	0
非 木 造	0	0	0	0
合 計	224,177.22	2.47	1,689.65	222,490.04
木 造	650.86	0	0	650.86
非 木 造	223,526.36	2.47	1,689.65	221,839.18

物権に関する現在高は、次のとおりである。

図 40 物権の調書

(単位：㎡)

区分	3 年度末現在高	決算年度中の増減	4 年度末現在高
地 上 権	1,195.50	0	1,195.50
合 計	1,195.50	0	1,195.50

出資による権利の状況は、次のとおりである。

図 41 出資による権利の調書

(単位：千円)

区分	3 年度末現在高	決算年度中の増減	4 年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	370	0	370
昭島市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	0	89,797
公益財団法人東京しごと財団出えん金	4,000	0	4,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	0	1,400
一般財団法人公園財団出えん金	10,000	0	10,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	0	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3,000	0	3,000
合計	122,936	0	122,936

商標権に関する状況は、次のとおりである。

図 42 その他（商標権）の調書

(単位：件)

区分	3 年度末現在高	決算年度中の増減	4 年度末現在高
商 標 権	7	0	7
合計	7	0	7

2 物品

物品に関する状況は、次のとおりである。

図 43 物品の調書

(単位：件)

区分	3 年度末 現在高	決算年度中の増減		4 年度末 現在高
		増加	減少	
物 品	775	18	55	738
合計	775	18	55	738

3 債権

債権に関する状況は、次のとおりである。

図 44 債権の調書

(単位：円)

区分	3 年度末現在高	決算年度中の増減	4 年度末現在高
土地開発公社貸付金	0	300,000,000	300,000,000
合計	0	300,000,000	300,000,000

4 基金

基金に関する状況は、次のとおりである。

図 45 基金の調書

(単位：円)

区分	4年3月末 現在高	4年度積立額			4年度取崩額	決算年度末 現在高
		元金	利子	計		
国民健康保険 事業運営基金	662,588,236	183,539,575	14,739	183,554,314	437,000,000	409,142,550
職員退職手当 資金積立基金	322,567,223	0	11,191	11,191	0	322,578,414
公共施設整備等 資金積立基金	5,895,947,625	1,815,866,000	235,462	1,816,101,462	300,000,000	7,412,049,087
財政調整基金	8,554,975,293	0	296,792	296,792	700,000,000	7,855,272,085
緑化推進基金	232,048,085	0	8,050	8,050	21,000,000	211,056,135
介護保険給付 事業運営基金	851,463,108	185,197,406	16,270	185,213,676	200,000,000	836,676,784
教育振興基金	13,042,463	0	260	260	12,000,000	1,042,723
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	1,042,428,862	182,487,000	20,992	182,507,992	181,566,797	1,043,370,057
立川基地跡地昭島地区 周辺都市基盤整備基金	0	0	0	0	0	—
田中孝奨学基金	75,521,941	2,043,000	1,510	2,044,510	3,721,700	73,844,751
新型コロナウイルス 感染症対策基金	56,264,836	0	1,125	1,125	56,265,961	0
合計	17,706,847,672	2,369,132,981	606,391	2,369,739,372	1,911,554,458	18,165,032,586

※立川基地跡地昭島地区周辺都市基盤整備基金は、令和4年9月21日廃止

第8 普通会計について

普通会計は、総務省の定める基準により、自治体の会計を統一的に再構成した統計上、観念上の会計区分であり、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等のため実施される地方財政状況調査に用いられている。このため、普通会計に該当する内容は、地方公営事業会計以外の会計で、一般会計、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外の純計額となる。

令和4年度普通会計における歳入では、臨時的収入、経常的収入それぞれの特定財源、一般財源の構成は、次のとおりとなる。

図 46 普通会計による歳入決算額の構成

(単位：千円)

款	決算額	臨時的		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	20,385,688		1,590,024		18,795,664
地 方 譲 与 税	177,854				177,854
利 子 割 交 付 金	26,621				26,621
配 当 割 交 付 金	141,607				141,607
株式等譲渡所得割交付金	108,641				108,641
地 方 消 費 税 交 付 金	2,795,548				2,795,548
ゴルフ場利用税交付金	25,758				25,758
自動車取得税交付金	8				8
環境性能割交付金	45,291				45,291
法 人 事 業 税 交 付 金	449,237				449,237
地 方 特 例 交 付 金	152,133				152,133
地 方 交 付 税	119,858		119,858		
交通安全対策特別交付金	15,318				15,318
分 担 金 及 び 負 担 金	274,112		588	273,524	
使 用 料	386,373		7,014	298,250	81,109
手 数 料	462,982		6,879	456,103	
国 庫 支 出 金	13,657,082	3,032,348	2,346,006	8,278,728	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,833				15,833
都 支 出 金	7,399,709	2,528,243	98,020	4,773,446	
財 産 収 入	28,394	576	26,048	367	1,403
寄 附 金	12,001	3,316	8,685		
繰 入 金	1,425,853	564,448	861,405		
繰 越 金	3,311,681	72,130	3,239,551		
諸 収 入	355,847	97,292	198,779	59,694	82
市 債	374,100	374,100			
合計	52,147,529	6,672,453	8,502,857	14,140,112	22,832,107

図 47 普通会計による歳入構成の年度比較

(単位：千円・％)

年度	決算額	臨時的		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
4 年度	52,147,529	12.8	16.3	27.1	43.8
3 年度	52,893,142	16.3	12.0	26.4	45.3
2 年度	56,527,538	28.3	9.1	23.9	38.7

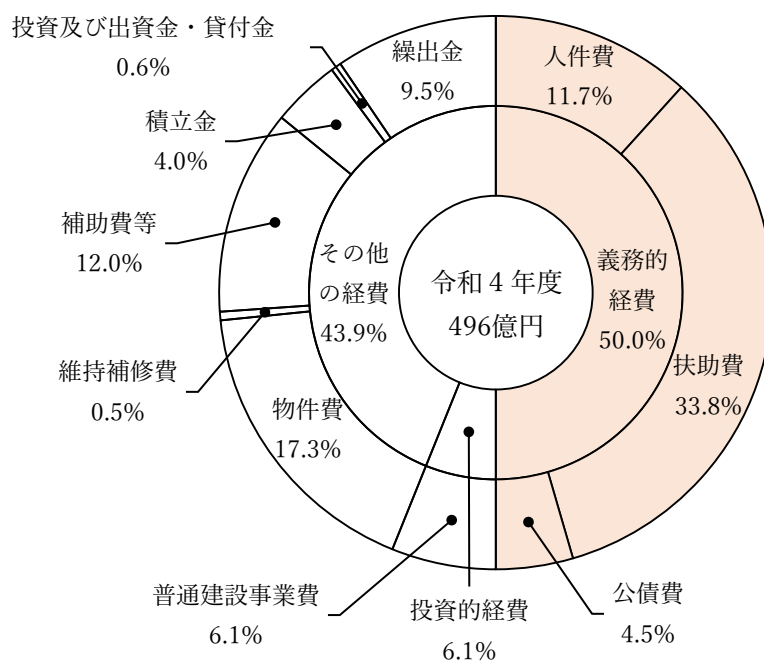
令和4年度普通会計における性質別歳出区分(経費を経済的性質で分類)は、次のとおりとなる。

図 48 普通会計による性質別歳出区分決算額

(単位：千円・%)

区分	2 年度	構成比	3 年度	構成比	4 年度	構成比
義 務 的 経 費	23,495,049	43.0	26,145,666	52.7	24,827,969	50.0
人 件 費	6,064,503	11.1	5,856,516	11.8	5,816,884	11.7
扶 助 費	15,355,222	28.1	18,328,601	36.9	16,771,625	33.8
公 債 費	2,075,324	3.8	1,960,549	4.0	2,239,460	4.5
投 資 的 経 費	2,371,216	4.3	2,603,964	5.3	3,025,535	6.1
普 通 建 設 事 業 費	2,303,662	4.2	2,603,964	5.3	3,025,535	6.1
補 助	744,154	1.4	940,126	1.9	1,201,223	2.4
単 独	1,559,508	2.8	1,663,838	3.4	1,824,312	3.7
災 害 復 旧 事 業 費	67,554	0.1	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	28,834,400	52.7	20,831,831	42.0	21,775,759	43.9
物 件 費	6,955,327	12.7	8,441,359	17.0	8,567,579	17.3
維 持 補 修 費	285,612	0.5	283,985	0.6	256,454	0.5
補 助 費 等	15,879,635	29.0	4,353,667	8.8	5,969,266	12.0
積 立 金	1,396,087	2.6	3,369,716	6.8	2,000,972	4.0
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	300,000	0.6
繰 出 金	4,317,739	7.9	4,383,104	8.8	4,681,488	9.5
合 計	54,700,665	100.0	49,581,461	100.0	49,629,263	100.0

図 49 グラフ普通会計による性質別区分



普通会計による財政分析指数等は次のとおりである。

図 50 普通会計による財政分析指数

区分	2 年度	3 年度	4 年度	算式等
実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	14.1	10.3	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	99.7	104.2	99.3	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	92.4	84.1	93.9	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
財 政 力 指 数	0.979 (0.985)	0.970 (0.943)	0.976 (1.000)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均

注：財政力指数の（ ）内数値は、単年度の指数

実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合を示す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

経常一般財源比率 毎年度経常的に収入される経常一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を示す。この指標の比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数の単年度数値が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体であるといえる。

指標に関する用語等

区分	概要	4 年度数値（千円）
標 準 財 政 規 模	地方公共団体の標準的狀態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。標準税収入額等に普通交付税を加算し、臨時財政対策債の発行可能額を含む。	22,984,135
基 準 財 政 需 要 額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の各行政項目ごとに一定の方法によって財政需要を算定する。	17,973,775
基 準 財 政 収 入 額	普通交付税の算定に用いられる。地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する。	17,974,218
経 常 一 般 財 源 等	地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源。	22,832,107
経常経費充当一般財源等	人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額。	21,431,755

地方債現在高の状況は、次のとおりである。

図 51 地方債現在高

(単位：千円)

区分	3 年度末現在高	4 年度		4 年度末現在高
		借入額	償還額	
地 方 債	18,031,351	374,100	2,178,557	16,226,894
建設事業債	7,731,548	374,100	1,156,741	6,948,907
災害復旧債	47,900	0	1,706	46,194
減税補填債	163,995	0	65,115	98,880
臨時財政対策債	9,980,908	0	954,995	9,025,913
減収補填債	107,000	0	0	107,000

積立金現在高の状況は、次のとおりである。

図 52 積立金現在高

(単位：千円)

区分	3 年度末現在高	4 年度			4 年度末現在高
		積立金元金	基金利子	取崩額	
積 立 金	16,192,796	2,000,396	576	1,274,555	16,919,213
財政調整基金	8,554,975	0	297	700,000	7,855,272
公共施設整備等資金積立基金	5,895,948	1,815,866	235	300,000	7,412,049
職員退職手当資金積立基金	322,567	0	11	0	322,578
緑化推進基金	232,048	0	8	21,000	211,056
教育振興基金	13,042	0	1	12,000	1,043
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,042,429	182,487	21	181,567	1,043,370
田中孝奨学基金	75,522	2,043	2	3,722	73,845
新型コロナウイルス感染症対策基金	56,265	0	1	56,266	0

第9 まとめ

一般会計

一般会計については、人口減少・超高齢社会がもたらす構造的な課題に加え、脱炭素社会・環境負荷低減社会実現に向けた環境問題やDXの推進など、新たな行政課題へも積極的に取り組み、様々な施策が展開された。こういった取組や公共施設老朽化対策などの財政需要により、例年を大きく上回る財政調整基金繰入金による財源補填を行わざるを得ない厳しい状況にある中、市独自の経済対策として水道料金・下水道使用料減免事業やプレミアム商品券事業など、物価高騰の影響を受けた市民の日々の生活を守る支援策が着実に実施されてきた。

新型コロナウイルス感染症の影響については、前年度同様にイベントの中止や縮小、計画の変更を余儀なくされた事業も多いが、一方で、ICTを活用しオンライン交流や動画配信などコロナ禍における事業の在り方を見直しつつ、様々な工夫により再開された事業も見られた。

世界的な原材料価格の上昇や円安などによる物価高騰の経済状況は、流行の波を繰り返す新型コロナウイルス感染症と相まって、先行きを見通せない不安とともに、日常生活や社会活動に大きな影響を及ぼしている。市政をめぐる状況の変化を的確に捉え、市民の暮らしを応援した対策、地域経済の再生に向け、引き続き、適切な財政運営により、求められる行政需要の対応に努められたい。

国民健康保険特別会計

国民健康保険については、先に述べるとおり、被保険者が減少する中、収納率の向上により保険税収入は前年度と比較して増加となったが、一般会計繰入金及び基金繰入金には赤字補填を目的とした繰入が含まれており、引き続き、厳しい財政状況が続いている。令和4年10月には法改正により、被用者保険の適用範囲が拡大したことで、被保険者が大幅に減少し、加えて新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関受診控えもあり、保険給付費は減少した。しかし、一人当たりの費用額は一貫して増加傾向にあり、保険給付費、医療費の適正化については、引き続き留意をされ、保険者として求められている保健事業と介護予防の一体的な実施、推進なども視野に取り組みされたい。今後も、さらなる被用者保険の適用範囲拡大が予定されるなど、国民健康保険を取り巻く環境は厳しいものと予測されるが、収納部門との協力、連携をはじめとする歳入確保にも積極的に取り組み、健全な財政運営、安定的で持続可能な事業運営に努められたい。

介護保険特別会計

介護保険については、高齢化の進展に伴い、被保険者数、要支援・要介護認定者数、サービスの受給者数等の増加が続いているが、令和4年度においては、比較的なだらかな増加の状況となった。保険給付や支援事業の状況についても、同様の状況が伺われる。また、保険料については上昇の幅は少ないものの、普通徴収に係る収納率が着実に向上しており収入の増加へとつながっている。介護保険料については、被保険者の意思にかかわらず年金からの特別徴収が原則とされるものの、常に一定程度、普通徴収に拠らなければならない被保険者が存在する。歳入確保に向け積極的に取り組みたい。令和4年度は、第8期介護保険事業計画の中間点であったが、高齢者が住み慣れた環境で自分らしく生活が続けることができるよう介護と共に医療、予防、生活支援等が定期的に提供される地域包括ケアシステムのさらなる推進が求められている。引き続き、健全な財政運営、持続可能な事業運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療については、団塊の世代の加入など、被保険者の増加が続いていることから、前年度と比較し保険料収入の大幅な増加となった。また、令和4年10月には、少子高齢化の進展に伴い上昇していく高齢者支援のための現役世代の負担軽減を目的として、一定所得以上の被保険者に対し、医療費等の自己負担区分に「2割負担」が追加された。今後も高齢者人口の増加が見込まれる中、こうした制度の見直しが進められることも予測される。引き続き、高齢者の健康維持増進と安定的な医療の確保のため、東京都後期高齢者医療広域連合との連携を図る中で、円滑な事業運営に努められたい。

中神土地区画整理事業特別会計

令和4年度の中神土地区画整理事業においては、今後、第二工区は駅前ブロックを中心とした区域に縮小し事業を継続、北ブロック・西ブロック及び第三工区は区域から除外し土地区画整理によらない整備手法に代えることとし、これを反映する事業計画変更が認可された。このことにより、中神土地区画整理事業の完了時期が早まる見込みとなり地区界測量を始めるとともに、残る建物移転や事業用地の取得など換地処分を見据えた事業が行われた。引き続き、地域の方々の意見を伺いながら、安全・安心かつ快適な都市基盤の早期整備に向けたまちづくりに努められたい。

財産及び基金について

財産に関する令和4年度の状況は、先の調書のとおりである。債権として、昭島市土地開発公社に対し、公共用地先行取得に要する事業資金の貸し付けがある。引き続き、市の財産について適切な管理運営に努められたい。各基金の状況は、先に示した基金の調書のとおりである。本年度の財政調整基金積立金の取り崩しは、前年度の法人市民税の一時的な増収の影響等から普通交付税の不交付団体となった状況の中で、市民生活を支える支援策等の実施に向け財源不足に対応するためである。引き続き、基金の効果的で確実な運用に努められたい。また、債券として地方債を購入し期間5年の運用を開始した。今後も効率的な資金運用について検討されたい。

その他

決算審査においては、各担当部課に対し、様々な意見、要望を申し上げた。個別事項については、今後精査をされ、適切に対応されたい。行政サービスの質を維持し向上を図りながら業務の効率化に努められたい。

なお、令和4年度は、新たな「昭島市総合基本計画」のスタートとなる大事な初年度でもあった。令和13年度までの10年間を目標年次とする、本市が目指すべき将来都市像やまちづくりの基本的な方向性を示す基本構想と、基本構想を実現するために必要な施策と目標を体系化した基本計画である。目指すまちづくりに向けた施策が展開された1年目として、決算審査のなかでも説明をいただいたが、将来都市像である「水と緑が育む ふるさと昭島」そして、多様性と意外性のある楽しいまち昭島の実現に向け、今後も着実に取り組まれたい。

先行きの見えない社会の変容を捉える中、自治体運営に欠くことのできない柱の一つは、人材の育成である。引き続き、その観点も大切にされ、多様化する行政需要と高度で複雑化する行政課題に的確に対応しながら、効果的な市民福祉の推進、健全で安定した市政運営に努められたい。



昭 監 第 2 9 号

令和 5 年 8 月 1 0 日

昭島市長 臼 井 伸 介 殿

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 青 山 秀 雄

令和 4 年度昭島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度昭島市水道事業会計決算及び令和 4 年度昭島市下水道事業会計決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出します。

目 次

令和4年度昭島市公営企業決算審査意見書

第1	審査の種類	44
第2	審査の対象	44
第3	審査の期間	44
第4	審査の着眼点及び実施内容	44
第5	審査の結果	44
第6	審査の概要	44
水道事業会計		45
1	業務実績	45
2	予算の執行状況	47
3	経営成績	49
4	財政状態	53
5	資金状況	56
6	まとめ	57
下水道事業会計		59
1	業務実績	59
2	予算の執行状況	60
3	経営成績	62
4	財政状態	66
5	資金状況	70
6	まとめ	71

凡 例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 対予算比較の金額は、消費税及び地方消費税込みの数値であり、その他の金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値である。
- 3 文中及び各表中に用いる千円単位の金額及び比率は、単位未満を四捨五入している。表中の金額は合計額と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた符号の用法は次のとおりである。

「－」の表示は、原則として該当数値のないものを示している。

「0」又は「0.0」は、該当数値が算出により零となるもの、又は該当数値はあるが表示単位未満のものを示している。

増減額及び増減率の「△」の表示は、負数を示している。

増減率の「皆増」は前年度に数値がなく全額増加したものを、「皆減」は当該年度に数値がなく、全額減少したものを示している。

令和4年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

水道事業会計決算

下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和5年5月31日から同年8月10日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を求めるなどの方法により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第6 審査の概要

水道事業会計

1 業務実績

(1) 普及状況、業務状況

水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

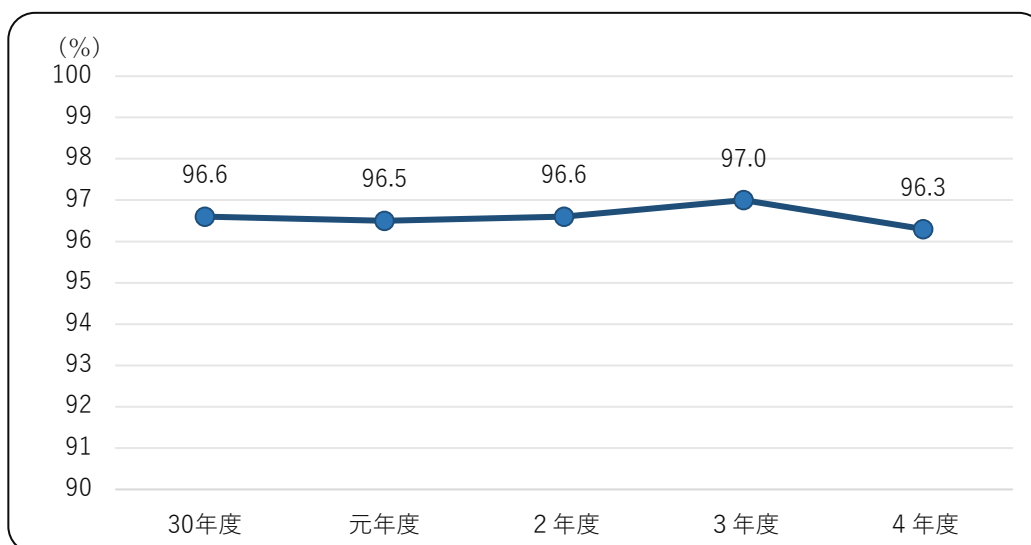
区分				単位	4 年度	3 年度	対前年度比	増減率 (%)	
普 及 状 況	総人口 ㊦			人	114,279	114,068	211	0.2	
	給水人口 ㊧			人	114,278	114,067	211	0.2	
	給水世帯数			戸	56,422	55,976	446	0.8	
	普及率 (㊧／㊦×100)			%	100.0	100.0	0		
業 務 状 況	年 間 総 配 水 量	有 効 水 量	年間有収 水量 ㊨	m³	12,201,009	12,345,898	△ 144,889	△ 1.2	
			年間無収 水量	m³	272,503	274,022	△ 1,519	△ 0.6	
	計				m³	12,473,512	12,619,920	△ 146,408	△ 1.2
		無効水量			m³	199,948	108,060	91,888	85.0
		合 計 ㊩			m³	12,673,460	12,727,980	△ 54,520	△ 0.4
	有収率 (㊨／㊩×100)			%	96.3	97.0	△ 0.7		
	導・送・配水管工事延長			m	2,816.8	1,074.2	1,742.6	162.2	
	職員数			人	26(4)	26(5)	0(△1)	0(△0.2)	

職員数の()は外書きで再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員数。

令和4年度の給水人口は、114,278人となっており、前年度に比べ211人(0.2%)増加している。給水世帯数は前年度に比べ446戸(0.8%)増加している。

水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついているかを示す有収率は、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	単位	2年度	3年度	4年度
1日配水能力 (ア)	m ³	47,800	47,800	47,800
1日最大配水量 (イ)	m ³	39,210	37,370	37,490
1日平均給水量 (ウ)	m ³	35,107	34,871	34,722
施設利用率 (ウ／ア×100)	%	73.4	73.0	72.6
最大稼働率 (イ／ア×100)	%	82.0	78.2	78.4
負 荷 率 (ウ／イ×100)	%	89.5	93.3	92.6

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないとされているが、一般的に高い数値が望ましいとされている。当年度は72.6%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

最大稼働率は、最大需要時の施設利用率で、数値が大きいほど効率的に利用されていると言える。当年度は78.4%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で算定される指標で、数値が大きいほど施設効率が良くとされている。当年度は92.6%で、前年度に比べ0.7ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	1,937,600	1,911,046	△26,554	98.6
営業収益	1,819,629	1,795,842	△23,787	98.7
営業外収益	117,970	115,204	△2,766	97.7
特別利益	1	0	△1	0

支 出 (単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	1,731,395	1,557,243	0	174,152	89.9
営業費用	1,659,389	1,521,101	0	138,288	91.7
営業外費用	52,005	36,142	0	15,863	69.5
特別損失	1	0	0	1	0
予備費	20,000	0	0	20,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額19億3,760万円に対し、決算額は19億1,104万6千円で、差引2,655万4千円下回っている。予算額に比べて減額となった主なものは、その他の営業収益の1,390万8千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額17億3,139万5千円に対し、決算額は15億5,724万3千円で、不用額は1億7,415万2千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の総係費7,933万2千円及び配水及び給水費2,599万8千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	9,749	9,652	△97	99.0
負担金	9,749	9,652	△97	99.0

支 出

(単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,258,822	726,503	55,606	476,713	57.7
建設改良費	948,822	726,503	55,606	166,713	76.6
投資その他の資産	300,000	0	0	300,000	0
予備費	10,000	0	0	10,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額974万9千円に対し、決算額は965万2千円で、差引9万7千円下回っている。予算額に比べて減額となった主なものは、負担金のうち一般会計負担金9万6千円である。

資本的支出は、予算額12億5,882万2千円（継続費逐次繰越額2億2,140万7千円を含む。）に対し、決算額は7億2,650万3千円で、建設改良費5,560万6千円を翌年度へ繰越し、不用額は4億7,671万3千円となっている。不用額の主なものは、投資その他の資産の投資有価証券3億円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億1,685万1千円については、当年度分消費税資本的収支調整額5,863万6千円、当年度分損益勘定留保資金6億3,110万4千円及び建設改良積立金2,711万1千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
総収益	1,767,605,389	1,751,425,627	16,179,762	0.9
営業収益	1,659,613,119	1,649,406,088	10,207,031	0.6
給水収益	1,362,465,489	1,628,516,978	△ 266,051,489	△ 16.3
受託工事収益	0	0	0	—
その他の営業収益	297,147,630	20,889,110	276,258,520	1,322.5
営業外収益	107,992,270	102,019,539	5,972,731	5.9
受取利息	3,018,387	3,152,256	△ 133,869	△ 4.2
下水道使用料受託徴収収益	71,728,668	67,510,000	4,218,668	6.2
他会計補助金	3,895,645	530,760	3,364,885	634.0
長期前受金戻入	27,690,611	29,617,999	△ 1,927,388	△ 6.5
雑収益	1,658,959	1,208,524	450,435	37.3
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	0	0	0	—
総費用	1,473,478,871	1,346,573,262	126,905,609	9.4
営業費用	1,460,717,139	1,345,603,513	115,113,626	8.6
原水及び浄水費	144,109,083	111,674,353	32,434,730	29.0
配水及び給水費	399,352,415	340,272,127	59,080,288	17.4
受託工事費	0	0	0	—
業務費	139,476,029	138,502,813	973,216	0.7
総係費	116,543,460	103,497,677	13,045,783	12.6
広告宣伝費	2,408,561	1,867,312	541,249	29.0
減価償却費	652,974,947	641,094,266	11,880,681	1.9
資産減耗費	5,852,644	8,694,965	△ 2,842,321	△ 32.7
営業外費用	12,761,732	969,749	11,791,983	1,216.0
支払利息	0	294,755	△ 294,755	皆減
節水対策費	276,680	310,760	△ 34,080	△ 11.0
雑支出	12,485,052	364,234	12,120,818	3,327.8
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
純損益（総収益－総費用）	294,126,518	404,852,365	△ 110,725,847	△ 27.3
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	27,111,530	75,723,731	△ 48,612,201	△ 64.2

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 17 億 6,760 万 5 千円に対し、総費用 14 億 7,347 万 8 千円で、純利益は 2 億 9,412 万 7 千円となっている。

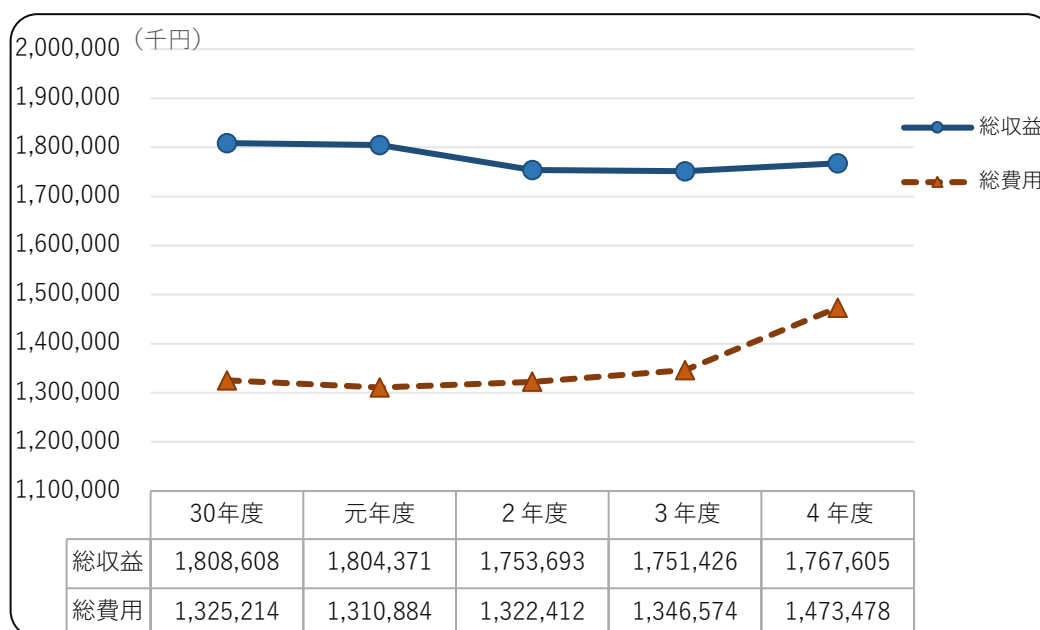
ア 収益

総収益は前年度に比べ、1,618 万円（0.9%）増加している。これは、主に給水収益が 2 億 6,605 万 1 千円減少したものの、料金特別措置補填金の増加に伴うその他の営業収益 2 億 7,625 万 9 千円の増加によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、1 億 2,690 万 5 千円（9.4%）増加している。これは、主に配水及び給水費 5,908 万円、原水及び浄水費 3,243 万 5 千円、減価償却費 1,188 万 1 千円の増加に伴う営業費用 1 億 1,511 万 4 千円の増加によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 性質別費用内訳

費用の性質別内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

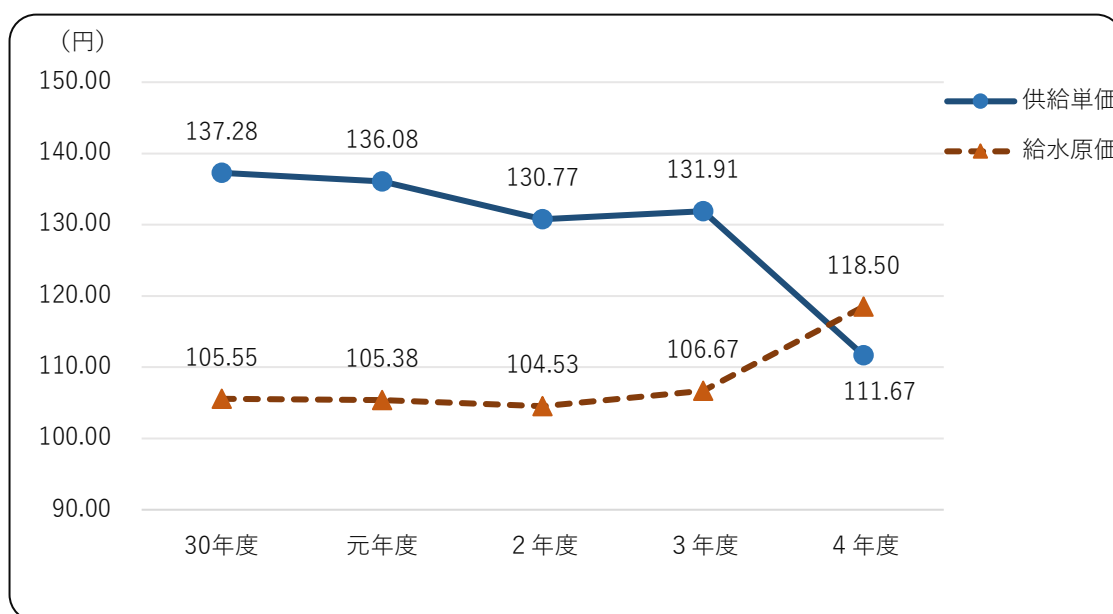
(単位：円・%)

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
職員給与費	176,354,917	166,394,255	9,960,662	6.0
支払利息	0	294,755	△ 294,755	皆減
減価償却費	652,974,947	641,094,266	11,880,681	1.9
動力費	161,696,344	122,891,855	38,804,489	31.6
光熱水費	3,185,444	2,469,598	715,846	29.0
通信運搬費	8,855,658	9,609,144	△ 753,486	△ 7.8
修繕費	30,846,450	18,201,673	12,644,777	69.5
材料費	125,019	87,600	37,419	42.7
薬品費	2,302,420	2,085,560	216,860	10.4
委託料	333,778,783	288,539,427	45,239,356	15.7
受水費	16,876,514	16,827,028	49,486	0.3
その他	86,482,375	78,078,101	8,404,274	10.8
費用合計㊦	1,473,478,871	1,346,573,262	126,905,609	9.4
長期前受金戻入①	27,690,611	29,617,999	△ 1,927,388	△ 6.5
給水原価㊦－①	1,445,788,260	1,316,955,263	128,832,997	9.8
年間有収水量	12,201,009	12,345,898	△ 144,889	△ 1.2
1 m ³ 当たり給水原価 (給水原価/年間有収水量)	118.50	106.67	11.83	

給水原価は受託工事費及び売却原価を除く経常費用から長期前受金戻入額を控除した額。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

(5) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	2年度	3年度	4年度	指標の説明
総収支比率	132.6	130.1	120.0	総収益と総費用の比率を表しており、100％未満は総収支が赤字であることを示している。
				$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
経常収支比率	131.6	130.1	120.0	経常収益と経常費用の比率を表しており、100％以上であると単年度収支が黒字であることを示している。
				$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
営業収支比率	124.0	122.6	113.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
資 産	19,081,248,082	18,854,302,040	226,946,042	1.2
固定資産	15,560,318,820	15,536,563,696	23,755,124	0.2
有形固定資産	14,761,231,166	14,737,509,218	23,721,948	0.2
投資その他の資産	799,087,654	799,054,478	33,176	0.0
流動資産	3,520,929,262	3,317,738,344	203,190,918	6.1
現金・預金	3,095,256,992	2,964,216,041	131,040,951	4.4
未収金	285,399,429	307,191,892	△ 21,792,463	△ 7.1
貸倒引当金	△ 8,175,846	△ 8,805,553	629,707	—
貯蔵品	6,948,687	7,635,964	△ 687,277	△ 9.0
前払金	141,500,000	47,500,000	94,000,000	197.9
その他の流動資産	0	0	0	—
負債及び資本	19,081,248,082	18,854,302,040	226,946,042	1.2
負 債	1,202,553,182	1,269,733,658	△ 67,180,476	△ 5.3
固定負債	203,933,374	175,197,379	28,735,995	16.4
企業債	0	0	0	—
引当金	203,933,374	175,197,379	28,735,995	16.4
流動負債	216,214,319	308,772,824	△ 92,558,505	△ 30.0
企業債	0	0	0	—
未払金	94,305,260	118,086,073	△ 23,780,813	△ 20.1
前受金	656,766	368,006	288,760	78.5
引当金	11,297,930	39,420,889	△ 28,122,959	△ 71.3
その他の流動負債	109,954,363	150,897,856	△ 40,943,493	△ 27.1
繰延収益	782,405,489	785,763,455	△ 3,357,966	△ 0.4
長期前受金	1,278,770,525	1,256,959,212	21,811,313	△ 0.4
長期前受金 収益化累計額	△ 496,365,036	△ 471,195,757	△ 25,169,279	—
資 本	17,878,694,900	17,584,568,382	294,126,518	1.7
資本金	14,099,587,245	14,023,863,514	75,723,731	0.5
剰余金	3,779,107,655	3,560,704,868	218,402,787	6.1
資本剰余金	651,212,146	651,212,146	0	0
利益剰余金	3,127,895,509	2,909,492,722	218,402,787	7.5

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 190 億 8,124 万 8 千円で、前年度末に比べ 2 億 2,694 万 6 千円（1.2%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ 2,375 万 5 千円（0.2%）増加している。これは、主に有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 2 億 319 万 1 千円（6.1%）増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
水道料金	979,732	632,786	346,946	54.8

イ 負債

当年度末における負債総額は 12 億 255 万 3 千円で、前年度末に比べ 6,718 万円（5.3%）減少している。

固定負債は、前年度末に比べ 2,873 万 6 千円（16.4%）増加している。これは、引当金の増加によるものである。

流動負債は、前年度末に比べ 9,255 万 9 千円（30.0%）減少している。これは、主にその他の流動負債及び引当金の減少によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 335 万 8 千円（0.4%）減少している。

ウ 資本

当年度末における資本総額は 178 億 7,869 万 5 千円で、前年度末に比べ 2 億 9,412 万 7 千円（1.7%）増加している。

資本金は、前年度末に比べ 7,572 万 4 千円（0.5%）増加している。

剰余金は、前年度末に比べ 2 億 1,840 万 3 千円（6.1%）増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(2) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	2年度	3年度	4年度	指標の説明
自己資本構成比率	97.0	97.4	97.8	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
				自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）／総資本（資本+負債）×100
固定資産対長期資本比率	85.2	83.8	82.5	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100％以下が望ましいとされている。
				固定資産／（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100
流動比率	845.9	1,074.5	1628.4	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100％以上が望ましいとされている。
				流動資産／流動負債×100
当座比率	829.8	1,056.6	1559.8	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払い能力を示している。支払い能力の基準値は100％以上である。
				（現金預金+未収金－貸倒引当金）／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	2 年度	3 年度	4 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	981,547,719	996,724,608	878,650,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,084,356,702	△688,319,029	△747,609,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,569,567	△7,113,429	0
資金増減額	△117,378,550	301,292,150	131,040,951
資金期首残高	2,780,302,441	2,662,923,891	2,964,216,041
資金期末残高	2,662,923,891	2,964,216,041	3,095,256,992

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は8億7,865万1千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は7億4,761万円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ1億3,104万1千円増加し、期末残高は30億9,525万7千円となっている。

6 まとめ

令和4年度の水道事業については、事業収益が17億6,761万円となり、前年度より1,618万円増額、0.9%の増となった。令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け長く続いた経済活動の低迷から、ようやく回復の兆しが見られ、各種事業所等において、水需要が上昇してきたものと思われる。

一方、営業収益については、給水収益が前年度より16.3%減となっている。この要因は新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受けている市民や社会福祉施設等事業者の方を支援するため、令和4年9月分より水道料金の基本料金を免除する減免事業を実施したことによるものであるが、一般会計の財源より支出された料金特別措置補填金をその他の営業収益として計上した結果、事業収益としては影響を及ぼさない状況となっている。

こうしたなか、「第二次昭島市水道事業基本計画」に示される「安全」「強靱」「持続」の観点から、安全な水道、災害時にも頼れる水道、持続可能な水道の3つの目標を掲げて、昭島市水道事業の目指す将来像である「昭島の地下水とともに 未来へ築く 確かな水道」の実現に向けた取組が進められてきた。一部分であるが、実施された事業を挙げると次のとおりである。

安全でおいしい水道水を供給するため、蛍光X線分析装置を購入し、貯水槽水道実態調査は順調に進捗している。次に、災害に強い施設の強靱化を目的として実施されてきた中央配水場自家発電設備更新工事については契約締結に至り機器類の発注等が行われ、また管路の耐震化は順調に進捗し、「管網整備計画」の策定も完了したところである。

水道水の安定供給を継続するため水源井（東部9、14、西部2号）のしゅんせつ・改修工事は、半導体不足の影響を受け若干の工程変更を行う必要が生じたが、その後はおおむね順調に進捗している。そのほかにも、市民との連携の観点から水道節水ポスターコンクールを催し、啓発活動を行った。

水道業務全般、財務に關しての詳細は、先に述べるとおりであるが、経営成績及び財務比率を示す指標については、いずれも良好であり、経営の健全性は維持されている。

水道は、市民の日常生活や産業活動に欠くことのできない極めて重要な社会基盤である。地下水源に恵まれた昭島市水道事業において、おいしい水道水の安定供給と低廉な料金による健全経営が持続されるよう、管網の整備をはじめ水道施設の維持管理及び計画的な更新に取組まれ、引き続き、効率的な事業経営に努めていただきたい。

下水道事業会計

1 業務実績

普及状況、業務状況

下水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

区分			単位	4 年度	3 年度	対前年度比	増減率 (%)
普 及 状 況	総人口 ㊦		人	114,279	114,068	211	0.2
	接続人口 ㊧		人	113,593	113,372	221	0.2
	接続世帯数		戸	56,087	55,637	450	0.8
	普及率 (㊧/㊦×100)		%	99.4	99.3	0.1	
業 務 状 況	年間汚水 処理水量	有収水量㊨	m³	13,239,066	13,264,076	△ 25,010	△ 0.2
		不明水量	m³	2,128,286	2,013,988	114,298	5.7
		合 計㊩	m³	15,367,352	15,278,064	89,288	0.6
	有収率 (㊨/㊩×100)		%	86.2	86.8	△ 0.6	

令和 4 年度の接続人口は、113,593 人で、前年度と比べ 221 人 (0.2%) 増加している。接続世帯数も前年度と比べ 450 戸 (0.8%) 増加している。

普及率 (水洗化率) は 99.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

年間汚水処理水量は 15,367,352 m³ で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなっている。

処理した汚水のうち使用料の対象となる有収水の割合を示す有収率は 86.2% となり、前年度に比べ 0.6 ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	2,487,173	2,486,348	△825	99.9
営業収益	1,919,404	1,921,589	2,185	100.1
営業外収益	567,768	564,759	△3,009	99.5
特別利益	1	0	△1	0

支 出 (単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	2,305,683	2,173,304	0	132,379	94.3
営業費用	2,217,081	2,104,705	0	112,376	94.9
営業外費用	68,601	68,599	0	2	99.9
特別損失	1	0	0	1	0
予備費	20,000	0	0	20,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額24億8,717万3千円に対し、決算額は24億8,634万8千円で、差引82万5千円下回っている。予算に比べて減額となった主なものは、営業収益のその他営業収益1,050万9千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額23億568万3千円に対し、決算額は21億7,330万4千円で、不用額は1億3,237万9千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の流域下水道維持管理負担金4,860万8千円、管渠維持費4,811万7千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：千円・％)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	948,425	539,620	△408,805	56.9
企業債	352,700	56,900	△295,800	16.1
他会計補助金	443,597	432,222	△11,375	97.4
負担金等	401	833	432	207.7
補助金	151,725	49,665	△102,060	32.7
固定資産売却代金	1	0	△1	0
基金繰入金	1	0	△1	0

支 出

(単位：千円・％)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,761,146	1,315,296	338,000	107,850	74.7
建設改良費	993,418	571,477	338,000	83,941	57.5
企業債償還金	757,277	743,741	0	13,536	98.2
投資その他資産	451	78	0	373	17.3
予備費	10,000	0	0	10,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額 9 億 4,842 万 5 千円に対し、決算額は 5 億 3,962 万円で、差引 4 億 880 万 5 千円下回っている。これは、主に企業債が 2 億 9,580 万円、補助金が 1 億 206 万円下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 17 億 6,114 万 6 千円に対し、決算額は 13 億 1,529 万 6 千円で、予算額のうち建設改良費 3 億 3,800 万円を翌年度へ繰越していることから、不用額は 1 億 785 万円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費 3,362 万 3 千円、流域下水道改良負担金 2,096 万 6 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額（繰越事業に伴う企業債及び他会計補助金を除く）7 億 7,570 万 1 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 3,123 万 2 千円、繰越工事資金 3,788 万円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 6,139 万 2 千円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,519 万 7 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
総収益	2,352,890,871	2,339,615,340	13,275,531	0.6
営業収益	1,788,086,823	1,749,224,022	38,862,801	2.2
下水道使用料	1,335,872,199	1,488,761,918	△ 152,889,719	△ 10.3
雨水処理負担金	245,166,179	249,162,277	△ 3,996,098	△ 1.6
その他営業収益	207,048,445	11,299,827	195,748,618	1,732.3
営業外収益	564,804,048	590,391,318	△ 25,587,270	△ 4.3
受取利息	88,205	115,914	△ 27,709	△ 23.9
他会計補助金	17,172,353	12,894,409	4,277,944	33.2
補助金	10,410,000	33,600,000	△ 23,190,000	△ 69.0
長期前受金戻入	536,804,355	543,533,605	△ 6,729,250	△ 1.2
雑収益	329,135	247,390	81,745	33.0
特別利益	0	0	0	—
過年度損益修正益	0	0	0	—
総費用	2,071,079,075	2,109,680,467	△ 38,601,392	△ 1.8
営業費用	2,023,274,985	2,060,700,899	△ 37,425,914	△ 1.8
管渠維持費	220,605,537	255,402,309	△ 34,796,772	△ 13.6
流域下水道 維持管理負担金	540,623,444	537,482,291	3,141,153	0.6
業務費	77,832,526	73,801,463	4,031,063	5.5
総係費	47,359,352	45,833,905	1,525,447	3.3
広告宣伝費	773,520	770,942	2,578	0.3
減価償却費	1,133,324,336	1,144,137,739	△ 10,813,403	△ 0.9
資産減耗費	2,756,270	3,272,250	△ 515,980	△ 15.8
営業外費用	47,804,090	48,979,568	△ 1,175,478	△ 2.4
支払利息	32,862,060	41,078,579	△ 8,216,519	△ 20.0
雑支出	14,942,030	7,900,989	7,041,041	89.1
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
純損益（総収益－総費用）	281,811,796	229,934,873	51,876,923	22.6
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 23 億 5,289 万 1 千円に対し、総費用 20 億 7,107 万 9 千円で、純利益は 2 億 8,181 万 2 千円となっている。

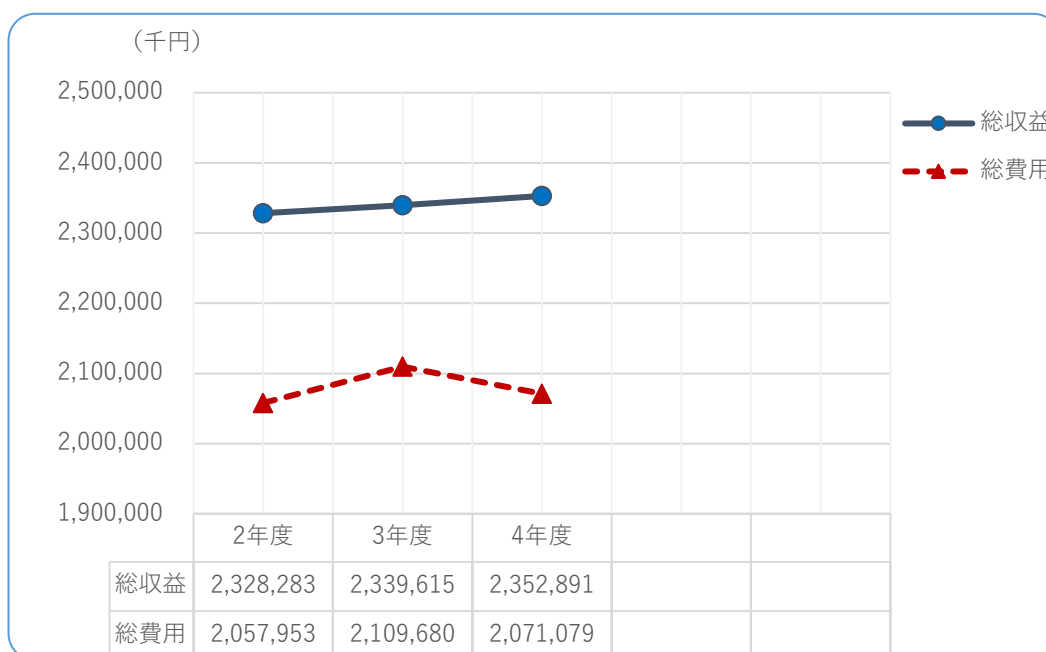
ア 収益

総収益は前年度に比べ、1,327 万 6 千円（0.6%）増加している。これは、主に営業収益 3,886 万 3 千円の増加によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、3,860 万 1 千円（1.8%）減少している。これは、主に管渠維持費の減少に伴う営業費用 3,742 万 6 千円の減少によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

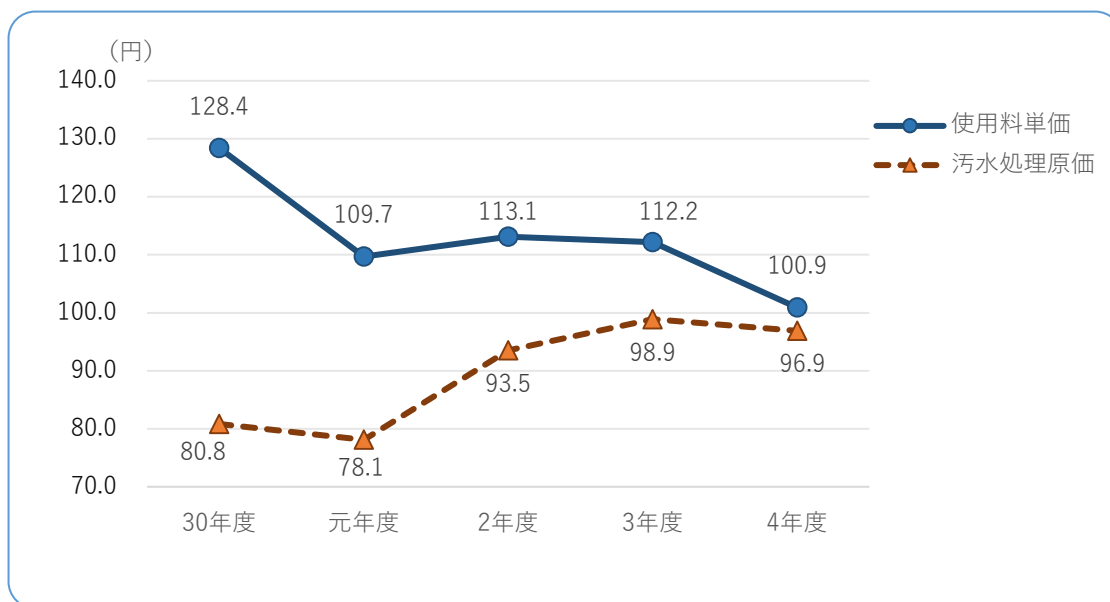
(単位：円/㎥・%)

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
使用料単価 (使用料収入／年間有収水量)	100.9	112.2	△11.3	△10.1
汚水処理原価 {汚水処理費(維持管理費＋資本費)／ 年間有収水量}	96.9	98.9	△2.0	△2.0

有収水量 1 ㎥あたりの使用料単価は、100円90銭となっており、前年度と比較すると11円30銭（10.1％）低くなっている。

汚水処理原価は、96 円 90 銭となっており、前年度と比較すると 2 円（2.0％）低くなっている。

有収水量 1 ㎥あたりの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



(4) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	2 年度	3 年度	4 年度	指標の説明
総収支比率	113.1	110.9	113.6	総収益と総費用の比率を表しており、100％未満は総収支が赤字であることを示している。
				$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
経常収支比率	113.6	110.9	113.6	経常収益と経常費用の比率を表しており、100％以上であると単年度収支が黒字であることを示している。
				$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
営業収支比率	88.5	84.9	88.4	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
資 産	28,693,377,514	29,062,073,313	△ 368,695,799	△ 1.3
固定資産	27,330,323,750	27,890,122,672	△ 559,798,922	△ 2.0
有形固定資産	23,419,383,927	23,939,063,463	△ 519,679,536	△ 2.2
無形固定資産	1,409,518,871	1,449,716,151	△ 40,197,280	△ 2.8
投資その他資産	2,501,420,952	2,501,343,058	77,894	0.0
流動資産	1,363,053,764	1,171,950,641	191,103,123	16.3
現金・預金	872,350,983	671,282,780	201,068,203	30.0
未収金	410,196,187	468,144,404	△ 57,948,217	△ 12.5
貸倒引当金	△ 5,293,406	△ 5,276,543	△ 16,863	—
前払金	85,800,000	37,800,000	48,000,000	127.0
負債及び資本	28,693,377,514	29,062,073,313	△ 368,695,799	△ 1.3
負 債	17,007,163,727	17,658,391,034	△ 651,227,307	△ 3.7
固定負債	2,798,453,943	3,426,905,072	△ 628,451,129	△ 18.3
企業債	2,798,453,943	3,426,905,072	△ 628,451,129	△ 18.3
流動負債	742,110,180	746,212,919	△ 4,102,739	△ 0.5
企業債	413,235,125	471,625,023	△ 58,389,898	△ 12.4
未払金	321,855,390	267,030,003	54,825,387	20.5
引当金	6,173,000	6,734,000	△ 561,000	△ 8.3
その他流動負債	846,665	823,893	22,772	2.8
繰延収益	13,466,599,604	13,485,273,043	△ 18,673,439	△ 0.1
長期前受金	15,091,711,955	14,575,193,195	516,518,760	△ 0.1
長期前受金 収益化累計額	△ 1,625,112,351	△ 1,089,920,152	△ 535,192,199	—
資 本	11,686,213,787	11,403,682,279	282,531,508	2.5
資本金	10,763,161,373	10,763,161,373	0	0
剰余金	923,052,414	640,520,906	282,531,508	44.1
資本剰余金	140,974,889	140,255,177	719,712	0.5
利益剰余金	782,077,525	500,265,729	281,811,796	56.3

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 286 億 9,337 万 8 千円で、前年度末に比べ 3 億 6,869 万 6 千円（1.3%）減少している。

固定資産は、前年度末に比べ 5 億 5,979 万 9 千円（2.0%）減少している。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 1 億 9,110 万 3 千円（16.3%）増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	4 年度	3 年度	増減額	増減率
下水道使用料	648,250	644,512	3,738	0.6

イ 負債

当年度末における負債総額は 170 億 716 万 4 千円で、前年度に比べ 6 億 5,122 万 7 千円（3.7%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ 6 億 2,845 万 1 千円（18.3%）減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ 410 万 3 千円（0.5%）減少している。これは、主に企業債の減少及び未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ 1,867 万 3 千円（0.1%）減少している。

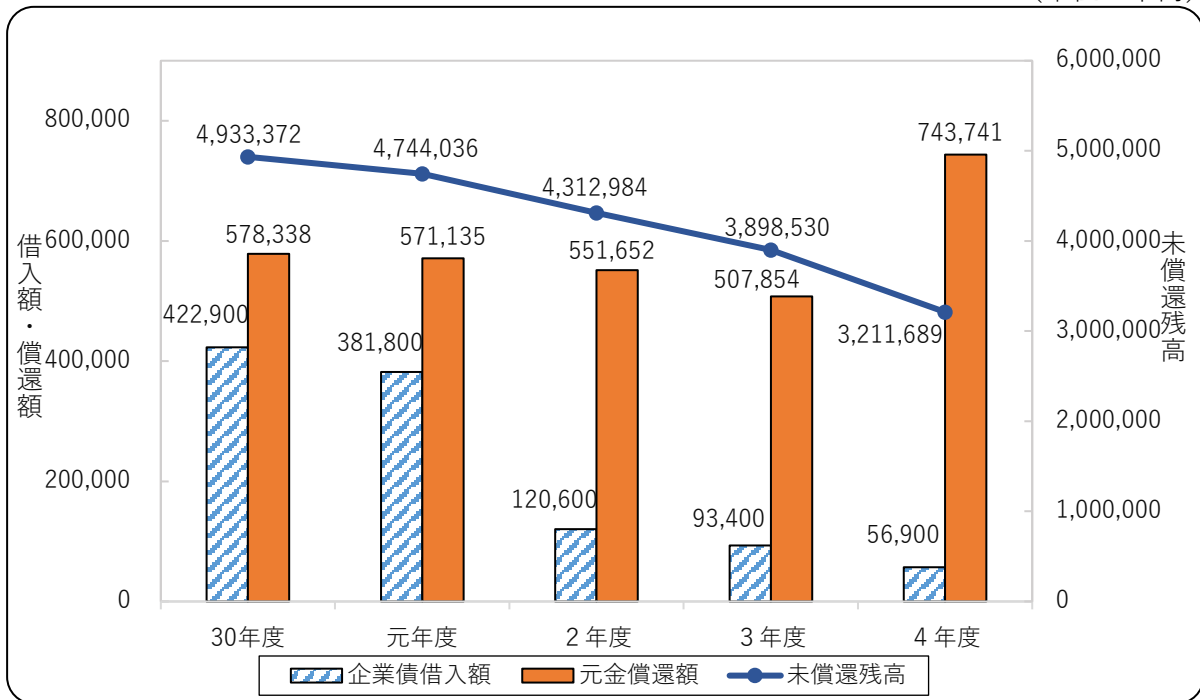
企業債の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
3,898,530,095	56,900,000	743,741,027	3,211,689,068

借入額、償還額及び未償還残高の推移

(単位：千円)



ウ 資本

当年度末における資本総額は 116 億 8,621 万 4 千円で、前年度末に比べ 2 億 8,253 万 2 千円 (2.5%) 増加している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は前年度末に比べ 2 億 8,253 万 2 千円 (44.1%) 増加している。これは主に建設改良積立金の増加によるものである。

(2) 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
下水道事業 財政運営基金	2,501,343,058	77,894	0	2,501,420,952

(3) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	2 年度	3 年度	4 年度	指標の説明
自己資本構成比率	84.6	85.6	87.7	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
				自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）／総資本（資本＋負債）×100
固定資産対長期資本比率	99.6	98.5	97.8	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100％以下が望ましいとされている。
				固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100
流動比率	115.0	157.1	183.7	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100％以上が望ましいとされている。
				流動資産／流動負債×100
当座比率	114.9	152.0	172.1	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払い能力を示している。支払い能力の基準値は 100％以上である。
				（現金預金＋未収金－貸倒引当金）／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	2 年度	3 年度	4 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	782,296,921	763,271,606	937,070,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,381,474	△50,227,119	△49,161,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,052,506	△414,453,739	△686,841,027
資金増減額	161,862,941	298,590,748	201,068,203
資金期首残高	210,829,091	372,692,032	671,282,780
資金期末残高	372,692,032	671,282,780	872,350,983

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は9億3,707万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は4,916万1千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、減少した資金は6億8,684万1千円となっている。これは企業債の借入及び償還における収支によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ2億106万8千円増加し、期末残高は8億7,235万1千円となっている。

6 まとめ

全国的に下水道事業の経営環境は、人口減少等による使用料収入の減少や施設等の老朽化に伴う更新事業の増大が見込まれ、厳しさが増している。本市においても「昭島市下水道事業経営戦略」の中で、今後の人口減少の予測に基づき、下水道使用料の減少が見込まれている。

そのような中、令和4年度の下水道事業については、事業収益が23億5,289万1千円となり前年度に比べ1,327万6千円の増額、0.6%増となった。営業収益の主たる下水道使用料は10.3%の大幅な減となっている。この要因は、新型コロナウイルス感染症等の支援事業として下水道使用料の減免事業を実施したことによるものだが、一般会計からの財源による料金特別措置補填金をその他営業収益として計上した結果、事業収益は微増となった。

下水道事業は、市民の生活環境を支える重要なライフラインであり、都市型浸水の防除、地震による被害への更なる対策のほか、公衆衛生の確保、公共用水域の水質保全といった望ましい水環境の創出という役割も求められている。

こうした役割を果たし、事業の継続的な実施を図るため、令和4年度には「雨水管理総合計画」を策定し、効率的かつ総合的な浸水対策の推進を図るとともに、汚水管の長寿命化及び施設の耐震化などの維持管理事業を実施されてきた。

市民の下水道事業に対する信頼に応え、事業の進捗や環境の変化を捉えながら、効果的な事業運営について検討をされ、引き続き、「昭島市下水道事業経営戦略」に基づいた安全で安定的な下水道事業の運営を一層推し進められるよう努められたい。